

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第101期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 大同メタル工業株式会社

【英訳名】 Daido Metal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼最高経営責任者 判治誠吾

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルヂング13階

【電話番号】 名古屋(052)205局1404

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務企画ユニット長 三井 齊

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号
天王洲セントラルタワー17階

【電話番号】 東京(03)5462局3300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼上席執行役員経営企画ユニット長
佐々木利行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
大同メタル工業株式会社 東京支店
(東京都品川区東品川二丁目2番24号
天王洲セントラルタワー17階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	50,814,501	57,700,998	63,841,040	68,062,944	60,572,464
経常利益又は 経常損失() (千円)	3,251,135	3,586,417	2,170,558	340,640	1,963,399
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,530,717	1,310,908	426,352	2,063,718	4,764,424
純資産額 (千円)	23,607,575	30,510,261	37,101,502	35,108,231	23,463,677
総資産額 (千円)	66,414,995	81,978,096	87,650,055	92,963,316	84,412,610
1株当たり純資産額 (円)	663.52	699.82	700.11	637.80	469.41
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	39.85	28.18	9.82	46.52	109.23
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	32.46	26.22	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.5	37.2	34.7	30.8	22.2
自己資本利益率 (%)	6.8	4.8	1.4	7.0	20.1
株価収益率 (倍)	20.3	37.4	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,050,534	3,520,408	1,066,956	2,398,267	2,063,578
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,531,026	6,311,875	6,242,053	9,775,552	6,068,546
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,720,126	9,595,955	926,108	6,499,720	5,513,862
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,930,760	13,021,390	9,241,537	8,371,280	8,947,108
従業員数 (名)	2,736	3,317	3,356	3,968	3,991
(外、平均臨時 雇用者数)	(463)	(503)	(457)	(554)	(595)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第99期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第99期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第100期及び第101期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率について、第99期、第100期及び第101期は当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	43,404,605	47,789,800	50,699,214	55,676,768	52,268,162
経常利益 (千円)	2,720,750	3,995,364	4,669,932	3,869,084	1,682,202
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,537,008	1,416,396	13,160	782,619	4,182,114
資本金 (千円)	4,903,575	6,911,224	6,937,256	7,273,178	7,273,178
発行済株式総数 (株)	37,404,628	43,403,404	43,515,128	44,956,853	44,956,853
純資産額 (千円)	24,398,702	30,742,087	30,055,515	29,268,648	22,949,897
総資産額 (千円)	50,837,070	61,543,544	62,346,726	63,967,614	62,637,953
1株当たり純資産額 (円)	685.97	705.19	691.91	652.45	575.89
1株当たり配当額 (円)	15.00	12.00	12.00	12.00	8.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	40.06	30.83	0.30	17.64	95.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	32.63	28.68	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.0	50.0	48.2	45.8	36.6
自己資本利益率 (%)	6.5	5.1	0.0	2.6	16.0
株価収益率 (倍)	20.1	34.2	-	-	-
配当性向 (%)	37.4	38.9	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,271 (284)	1,341 (277)	1,357 (266)	1,246 (341)	1,221 (411)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第97期の1株当たり配当額15円には、株式上場記念配当5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第99期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第100期及び第101期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率、配当性向について、第99期、第100期及び第101期は当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和14年11月 大同メタル工業(株)を設立(当初資本金250千円)
- 昭和15年6月 中川工場(名古屋市港区玉船町)操業開始
- 昭和18年8月 黒川工場(後の名古屋事業所 名古屋市北区猿投町)操業開始
- 昭和18年10月 社名を大同軸受工業(株)に変更
- 昭和20年7月 中川工場を岐阜県郡上郡美並村(現郡上市)へ移転(現岐阜工場)
- 昭和21年4月 社名を再び大同メタル工業(株)に変更
- 昭和36年10月 名古屋証券取引所市場第二部上場
- 昭和37年3月 犬山工場(現犬山事業所 愛知県犬山市大字前原字天道新田)操業開始
- 昭和43年1月 台和交通工業(股)(台湾)設立(現地出資者、日本ピストンリング(株)との共同出資)
- 昭和43年8月 前原工場(大型軸受メタル製造 犬山工場敷地内)操業開始
- 昭和46年4月 ナガトメタル工業(株)(旧東京工場)及び日本メタル工業(株)(旧埼玉工場)を吸収合併
- 昭和46年10月 (株)アジアケルメット製作所の株式54.5%を取得し同社の経営を継承(現在100%)
- 昭和48年1月 ダイナメタルCO.,LTD.(タイ国)設立(タイ国セリ・ワタナ社との共同出資)
- 昭和59年3月 大同メタルU.S.A. INC.(米国イリノイ州)設立(当社100%出資)
- 昭和59年9月 中華大同軸承工業(股)(台湾)(現中原大同股? 有限公司)設立(現地出資者との共同出資)
- 平成元年1月 同晟金属(株)(韓国)設立(現地出資者との共同出資)
- 平成3年9月 PT.大同メタルインドネシア(インドネシア)を設立(現地出資者、エンパイヤ自動車(株)との共同出資)
- 平成4年8月 大同ロジテック(株)設立(当社100%出資)
- 平成8年5月 エヌデーシー(株)の株式31%を取得(現在39.8%)
- 平成8年12月 大同メタルアメリカCORP.(米国イリノイ州)設立(当社100%出資)
- 平成9年4月 大同メタル販売(株)設立(当社100%出資)
- 平成9年9月 名古屋証券取引所市場第一部に指定
- 平成10年12月 フェデラルモーガル大同HWB CO.,LTD.(英国イルミンスター)設立(フェデラルモーガル社(米国)との共同出資)
- 平成12年3月 ディーエムシー(株)設立(当社100%出資)
- 平成12年11月 ニューウェーブ(株)設立(エネイブル社(米国)との共同出資)
- 平成13年9月 フェデラルモーガル大同HWB CO.,LTD.の株式を追加取得し、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.に社名変更(当社出資割合90.7%)
- 平成13年11月 ディーエムシー(株)を大同プレーンベアリング(株)に社名変更
- 平成13年12月 BBL大同プライベートLTD.(印国)設立(バイメタル・ベアリング社(印国)との共同出資)
- 平成14年1月 大同メタルコトールAD.(モンテネグロ)設立(現地出資者との共同出資)
- 平成14年8月 本社を北区猿投町2番地から中区栄二丁目3番1号(名古屋広小路ビルディング)に移転
- 平成14年10月 名古屋事業所の生産設備を犬山事業所・岐阜工場へ移管完了し同所閉鎖

- 平成14年12月 大同精密金属（蘇州）有限公司（中国）設立（中華大同軸承工業(股)（台湾）との共同出資）
- 平成15年4月 大同メタルヨーロッパGmbH（現大同メタルドイツGmbH）設立（当社出資100%）
- 平成16年3月 東京証券取引所市場第二部上場
- 平成17年3月 東京証券取引所市場第一部に指定
- 平成17年4月 大同メタルチェコス. r. o.（チェコ）設立（当社出資100%）
- 平成17年5月 大同メタルベルフォンテンLLC（米国オハイオ州）設立（当社100%出資米国持株会社大同メタルアメリカCORP.の全額出資）
- 平成17年6月 東京本社を品川区東品川二丁目2番24号天王洲セントラルタワー17階に開設
- 平成17年8月 当社100%出資米国持株会社大同メタルアメリカCORP.が30%出資する合弁会社グレースシア大同アメリカLLCの出資持分全額を合弁相手先グレースシアバンダベルINC.に全額譲渡
- 平成17年9月 グレースシア大同アメリカLLCの自動車向け軸受事業を主体とするベルフォンテン工場を、当社100%出資米国持株会社大同メタルアメリカCORP.が全額出資する大同メタルベルフォンテンLLCが営業譲受
- 平成18年1月 大同メタルヨーロッパLTD（英国）設立（当社100%出資）
- 平成18年6月 中華大同軸承工業(股)（台湾）を中原大同股? 有限公司に商号変更
- 平成19年3月 台和交通工業（股）（台湾）清算終了
- 平成19年9月 ZMZ - ベアリングスLLC（ロシア）買収（当社出資100%）
ZMZ - ベアリングスLLCを大同メタルロシアLLCへ商号変更
- 平成19年10月 中原大同股? 有限公司100%出資会社広州原同貿易有限公司（中国）設立
- 平成19年11月 大同メタル販売株55%出資会社大同リビルドサービスINC.（フィリピン）設立
- 平成19年12月 ニューウェーブ株清算終了
- 平成20年3月 東京工場の生産活動終了
- 平成20年9月 埼玉工場の生産活動終了

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社24社及び関連会社1社で構成されており、自動車、船舶等の各種産業用潤滑軸受、組付時に潤滑材を充填する予潤滑軸受、完全無給油の無潤滑軸受、特殊軸受、軸受以外のロータリーポンプ、集中潤滑装置等の製造及び国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の当該事業に係る位置づけ及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

自動車用軸受メタル

当部門においては、高性能、高効率等の自動車用ハイテクエンジンに対応する自動車エンジン用軸受を中心に、パワーステアリング用ポンプブッシュ、ターボチャージャー用ベアリング等軸受メタルを製造販売しております。

（国内グループ会社）

当社とエヌデーシー(株)は、軸受メタルの中間材料となるバイメタルを両社間で相互供給し、当部門の製品を製造して国内・海外に販売しております。製品の一部については、当社及びエヌデーシー(株)のそれぞれの100%販売子会社である大同メタル販売(株)及びエヌデーシー販売(株)経由で国内・海外に販売しております。

また、当社はエヌデーシー(株)・大同プレーンベアリング(株)・(株)アジアケルメット製作所に加工の一部を委託しているほか、エヌデーシー(株)で製造した当部門の製品の一部を仕入れ、国内・海外に販売しております。

（海外グループ会社）

当社とエヌデーシー(株)は下記の各地域に所在する関係会社へバイメタルを供給し、各関係会社は現地で当部門の製品を製造・販売しております。

北米 大同メタルベルフォンテンLLC、大同メタルU.S.A. INC.、エヌデーシー・オブ・アメリカ・INC.

アジア ダイナメタルCO. ,LTD.、同晟金属(株)、P.T.大同メタルインドネシア、大同精密金属（蘇州）有限公司、BBL大同プライベートLTD.、韓国ドライベアリング(株)、大同リビルドサービスINC.

欧州 大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルコトールAD.、大同メタルチェコス.r.o.、大同メタルロシアLLC

なお、上記地域で製造された当部門の製品の一部については、当社経由で国内に販売しております。

中原大同股? 有限公司は、当社及び大同精密金属（蘇州）有限公司から当部門の製品の一部を仕入れ、現地で販売しております。

また、大同メタルドイツGmbH及び大同メタルヨーロッパLTDは、当社及び大同メタルコトールAD. から当部門の製品の一部を仕入れ、現地で販売しております。

北米の大同メタルベルフォンテンLLCは、本年6月に生産活動を停止し、解散・清算することを決定しております。

自動車用以外軸受メタル

当部門においては、耐荷重性に優れた船舶エンジン用軸受と水力・火力・原子力等の発電設備、高速車輛、鉄道事業、免震・制振装置、オフィス用機器、ドーム式競技場等多種多様な分野で用いられる軸受等を製造・販売しております。

(国内グループ会社)

当社で当部門の製品を製造し、国内・海外に販売しております。

(海外グループ会社)

当社は大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.へ材料の一部を供給し、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.は現地で当部門の製品を製造・販売しております。

なお、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.で製造された当部門の製品の一部については、当社経由で国内に販売しております。

軸受メタル以外

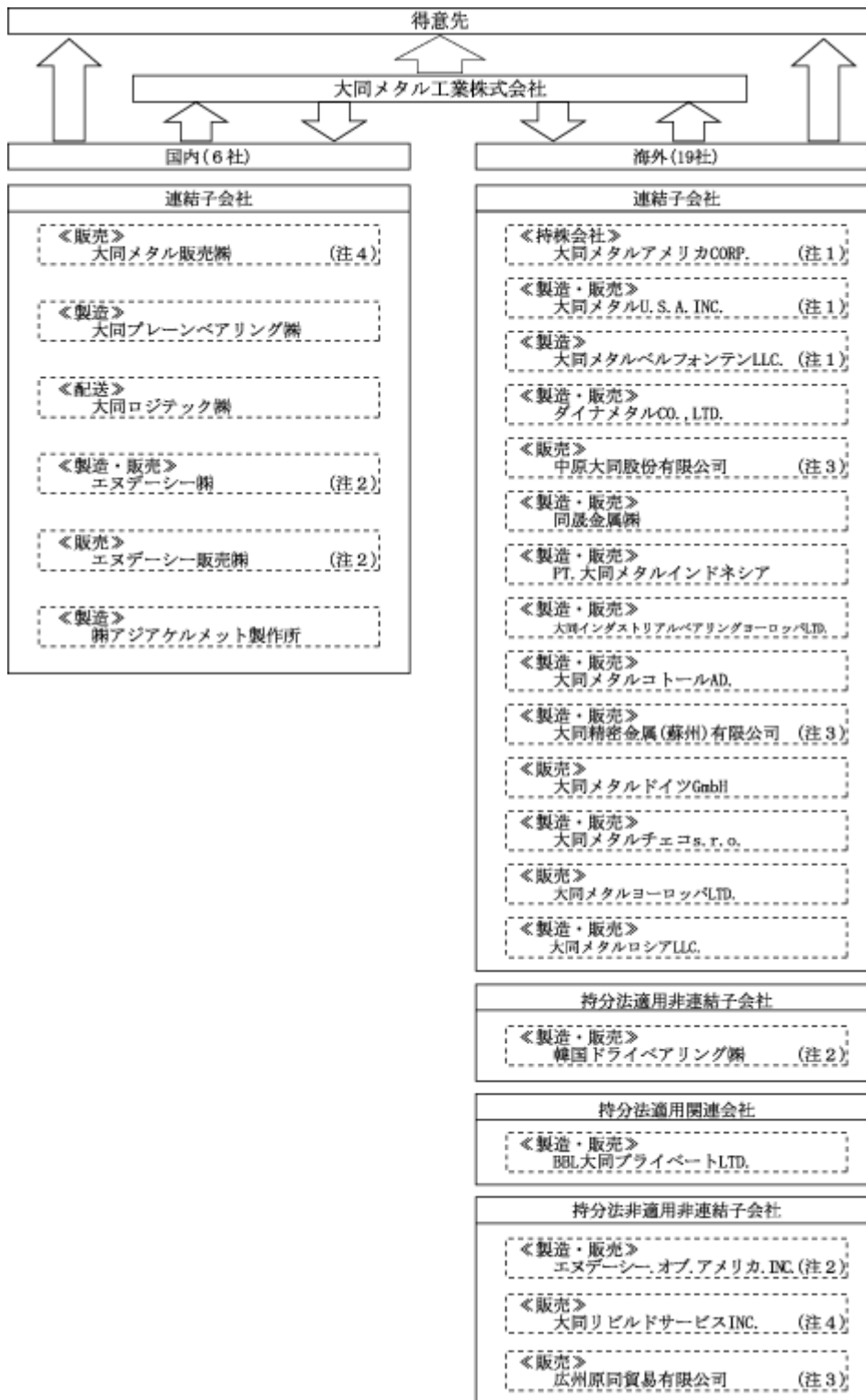
当部門においては、食品・飲料・化粧品や油脂・樹脂・接着剤等の粘性の高い液体搬送まで可能なロータリーポンプ、工作機械用集中潤滑装置と切削加工時の廃液処理を不要とするエコ対応用油膜付水滴供給装置の製造・販売をしております。他には、製品の保管配送管理等を行っております。

(国内グループ会社)

当社で当部門の製品を製造し、国内に販売しております。

大同ロジテック(株)は、当社及びエヌデーシー(株)が製造した製品の保管、配送管理を行っております。

上記の主要なものを含めた関係会社との取引関係を、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 大同メタルU.S.A. INC.、大同メタルベルフォンテンLLCは、大同メタルアメリカCORP. が100%所有している子会社であります。
- 2 エヌデーシー販売(株)、エヌデーシー・オブ・アメリカ・INC. は、エヌデーシー(株)が100%所有している子会社であります。
韓国ドライベアリング(株)は、エヌデーシー(株)が50%所有している子会社であります。
- 3 大同精密金属(蘇州)有限公司は、当社が74%、中原大同股? 有限公司が16.2%所有している子会社であります。
広州原同貿易有限公司は、中原大同股? 有限公司が100%所有している子会社であります。
- 4 大同リビルドサービスINC. は、大同メタル販売(株)が55%所有している子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
大同ロジテック㈱	名古屋市中区	45,000千円	倉庫業・荷造り梱包業・保険代理業	100.0	製品の保管、配送管理業務の委託 設備の賃貸 役員の兼任3名
大同メタル販売㈱	名古屋市中区	100,000千円	軸受メタルの販売	100.0	当社製品の販売 設備の賃貸 役員の兼任3名
大同ブレーンベアリング㈱	岐阜県関市	300,000千円	軸受メタルの加工	100.0	当社製品の委託加工 資金の貸付 債務保証等 役員の兼任4名
エヌデーシー㈱ 注1、2	千葉県習志野市	1,575,000千円	軸受メタルの製造・販売	39.8	当社製品の委託加工 当社製品・バイメタルの販売 同社製品・バイメタルの仕入 設備の賃貸 資金の貸付 役員の兼任1名
エヌデーシー販売㈱ 注3	千葉県習志野市	90,000千円	軸受メタル・カルムの販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 無
㈱アジアケルメット製作所	東京都大田区	55,000千円	軸受メタルの加工	100.0	当社製品の委託加工 役員の兼任1名
中原大同股? 有限公司 注2	台湾台北県中和市	120,000千台湾元	軸受メタルの販売	50.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
同晟金属㈱ 注2	韓国永同郡	6,120,000千ウォン	軸受メタルの製造・販売	50.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 資金の貸付 役員の兼任3名
ダイナメタルCO.,LTD. 注2	タイ国バンコク市	200,000千バーツ	軸受メタルの製造・販売	50.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任2名
PT.大同メタルインドネシア 注2	インドネシア国ジャカルタ市	13,748,000千ルピア	軸受メタルの製造・販売	50.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 資金の貸付 役員の兼任2名
大同精密金属(蘇州)有限公司 注1、3	中華人民共和国江蘇省蘇州市	115,714千円	軸受メタルの製造・販売	90.2 (16.2)	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 資金の貸付 債務保証等 役員の兼任4名
大同メタルアメリカCORP. 注1、4	米国イリノイ州	81,990千ドル	アメリカにおける持株会社	100.0	アメリカにおける持株会社 役員の兼任2名
大同メタルU.S.A. INC. 注3	米国イリノイ州	1,140千ドル	軸受メタルの製造・販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任1名
大同メタルベルフォンテンLLC 注1、3、4	米国オハイオ州	68,264千ドル	軸受メタルの製造・販売	100.0 (100.0)	当社製品・バイメタルの販売 資金の貸付 債務保証等 役員の兼任1名
大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD. 注1	英国サマーセット州	13,500千ポンド	軸受メタルの製造・販売	90.7	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 資金の貸付 債務保証等 役員の兼任2名
大同メタルコトールAD. 注1	モンテネグロ国コトール市	21,331千ユーロ	軸受メタルの製造・販売	98.7	当社製品・バイメタルの販売 技術供与 資金の貸付 債務保証等 役員の兼任2名
大同メタルドイツGmbH	独国バーデンヴェルテンベルク州	500千ユーロ	軸受メタルの販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 無
大同メタルチェコス.r.o.	チェコ共和国ブルノ市	50,000千コルナ	軸受メタルの製造・販売	100.0	当社製品の販売 同社製品の仕入 資金の貸付 債務保証等 役員の兼任 無
大同メタルヨーロッパLTD.	英国サマーセット州	2,500千ポンド	軸受メタルの販売	100.0	当社製品の販売 債務保証等 役員の兼任2名
大同メタルロシアLLC	ロシア連邦ニズニーノヴゴロド州	70,000千ルーブル	軸受メタルの製造・販売	99.3	債務保証等 役員の兼任1名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社) 韓国ドライベアリング(株) 注2、3	韓国中北沃川郡	3,100,000千ウォン	軸受メタルの 製造・販売	50.0 (50.0)	役員の兼任 無
(持分法適用関連会社) BBL大同プライベートLTD.	印国タミル・ナドゥー 州	100,000千ルピー	軸受メタルの 製造・販売	40.0	当社製品・パイメタルの販売 役員の兼任1名

- (注) 1 特定子会社に該当します。
2 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。
4 大同メタルアメリカCORP.及び大同メタルベルフォンテンLLCは、解散・清算することを決定しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
自動車用軸受メタル	3,335 (416)
自動車用以外軸受メタル	442 (122)
軸受メタル計	3,777 (538)
軸受メタル以外	19 (11)
全社(共通)	195 (46)
合計	3,991 (595)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,221(411)	36.1	14.3	5,927

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、大同メタル労働組合及びアジアケルメット労働組合ならびに全日産一般業種連合会部品関連労働組合エヌデーシー労働組合と称し、組合員数は平成21年3月31日現在1,569名で、いずれも全日本自動車産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は良好であります。

北米の連結子会社の一部において、ストライキが発生していましたが、和解が成立し解決いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な金融、経済の混乱が下半期以降急速な拡がりを見せた結果未曾有の大不況となり、株価の暴落や円高の進行と各国通貨の大幅な下落を通じて世界各国の実体経済に波及し、先進国をはじめ成長著しい新興国に至るまで景気は一段と悪化の様相を強めてまいりました。日本経済も世界同時不況の直撃を受け、輸出産業を中心に企業業績の悪化が顕著となり、雇用不安、個人消費の低迷、設備投資の縮小など、景況は深刻な状況となっております。

このような情勢のなかで当社グループは、主力事業の自動車分野での世界的な販売不振と在庫調整による生産台数減産が大きく響き、国内もまた自動車輸出の大幅減少と普通トラックの生産台数の激減などの影響を受けております。更に、建設機械分野においては公共投資縮小や土木・建設不振に加え、輸出入荷額減少により大幅な落ち込みとなっております。

一方、造船及び発電・エネルギー関連の一般産業の分野においては、当事業年度につきましては目立った変化はなく、計画に対して順調に推移することができました。

前述のように厳しい自動車産業において、当社グループは、取り分け米国の自動車販売は激減していることから、早期の市場回復は難しいと予想し、また自動車市場規模自体が大幅に縮小しているなかでの自動車市場への売上拡大は当分の間望めないとの見通しに立ち、米国の生産拠点である大同メタルベルフォンテンLLC（以下、「DMB」）及び大同メタルアメリカCORP.の清算を決定し、暫く続くと予想される世界的不況による自動車需要の低迷という難局に対応することといたしました。

また、2006年7月から生産の効率化と拠点の集約効果を目指して取り組んでまいりました自動車用軸受生産の大同プレーンベアリング(株)（以下、「DPB」）関工場（岐阜県）への集約化は、2008年3月東京工場を閉鎖し、続いて同年9月に埼玉工場を閉鎖したことで計画どおり生産拠点統合を完了することができました。この大プロジェクトは、将来を見据えて早い時期から着手したことで、不況の影響が顕在化する前にすべて完了できました。生産規模が縮小している厳しい局面においても、このプロジェクトが早期に効果を発揮できるよう推進してまいります。

このDMBの清算とDPBへの集約化については、当連結会計年度においては一時的費用の発生が伴うものの、このような環境下にあっても、今後の業績に早く貢献できるよう取り組んでまいります。

このように、新たな経営戦略による経営基盤の強化を進めつつ、縮小した売上規模に見合った原価の圧縮を図り、利益と資金の確保に向けて人件費・経費・物流費の削減、販売規模に対応した拠点の見直し、組織の効率化、在庫資産の圧縮及び設備投資の縮小など、緊急利益重点対策項目とそれぞれの削減目標を設定して、収益改善委員会（利益創出の推進母体）で管理、フォローの強化を図ってまいりました。

以上のような状況の結果、当連結会計年度における業績は、連結売上高は前年同期に比べ11.0%減収の60,572百万円となりました。

損益の状況につきましては、利益確保に向けた緊急利益重点対策項目をはじめとした原価削減に取り組みましたが、自動車関連事業の売上高減少の影響が大きく、それに加え主材料価格の上昇、減価償却費の増加及び生産拠点集約に係る一時的費用の発生などの影響により、当連結会計年度の経常損失は1,963百万円（前連結会計年度は経常利益340百万円）の減益となりました。そして、D M Bの清算に伴う特別損失を当連結会計年度に計上したことなどにより、当期純損失は前年同期に比べ130.9%増加の4,764百万円となりました。

事業部門等の業績は、次のとおりです。

自動車用軸受メタルにおいては、自動車分野の世界的な販売不振と在庫調整による生産台数減産が大きく響き、連結売上高は前年同期に比べ15.4%減収の45,674百万円となりました。

自動車用以外軸受メタルにおいては、造船及び発電・エネルギー関連の一般産業分野に目立った変化はなく、ほぼ計画通りとなり、連結売上高は前年同期に比べ8.3%増収の14,293百万円となりました。

軸受メタル以外においては、ロータリーポンプ、集中潤滑装置、油膜付水滴供給装置等の売上高が減少したことにより、連結売上高は前年同期に比べ32.9%減収の604百万円となりました。

所在地別の業績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高は、連結売上高に含めております。

日本においては、自動車輸出の大幅減少や建設機械分野における公共投資縮小などによる大幅な落ち込みにより、連結売上高は前年同期に比べ6.0%減収の54,625百万円、営業利益は前年同期に比べ64.5%減益の1,186百万円となりました。

北米においては、大同メタルベルフォンテンLLCの影響により、連結売上高は前年同期に比べ16.0%減収の5,290百万円、営業損失は前年同期に比べ40.0%減少の1,508百万円となりました。

アジアにおいては、自動車需要の大幅な減少により、連結売上高は前年同期に比べ20.6%減収の6,196百万円、営業利益は前年同期に比べ34.1%減益の460百万円となりました。

欧州においては、自動車需要の大幅な減少などにより、連結売上高は前年同期に比べ17.0%減収の4,688百万円、営業損失は前年同期に比べ11.8%減少の440百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は8,947百万円となり、前年同期に比べ575百万円(6.9%)の増加となりました。

営業活動において得られた資金は2,063百万円となり、前年同期に比べ334百万円(14.0%)の減少となりました。

主な内訳は、減価償却費の発生額5,251百万円に加え、売上債権の減少額4,384百万円、たな卸資産の増加額1,676百万円、仕入債務の減少額1,758百万円等であります。

投資活動において使用した資金は6,068百万円となり、前年同期に比べ3,707百万円(37.9%)の減少となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5,622百万円、無形固定資産の取得による支出969百万円等であります。

財務活動の結果得られた資金は5,513百万円となり、前年同期に比べ985百万円(15.2%)の減少となりました。

主な内訳は、短期借入金の純増加額7,554百万円、自己株式の取得による支出1,316百万円等でありま

す。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門等ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	生産高(千円)	前年同期比増減(%)
自動車用軸受メタル	46,139,812	14.5
自動車用以外軸受メタル	14,104,702	+10.8
軸受メタル計	60,244,514	9.7
軸受メタル以外	608,312	14.1
合計	60,852,826	9.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

得意先の生産計画の内示等による見込生産が主体であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門等ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	販売高(千円)	前年同期比増減(%)
自動車用軸受メタル	45,674,479	15.4
自動車用以外軸受メタル	14,293,650	+8.3
軸受メタル計	59,968,129	10.7
軸受メタル以外	604,334	32.9
合計	60,572,464	11.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

金融・経済危機に対処すべき経営戦略の転換

当社グループは、当事業年度上半期までは右肩上がりの販売拡大に対応するために、自動車、造船、建設機械などあらゆる分野の生産能力増強を優先課題として取り組んでまいりましたが、下半期に入ってからの世界同時不況は予想を遥かに超えた厳しさであり、特に当社グループの主要事業である自動車産業は世界的規模で大きな打撃を受け、業績にも影響が現れてきております。

この状況を乗り越えるために、従来 of 事業戦略の転換を図り、自動車需要の大幅縮小による業績の落ち込みを最小限に止めるべく、自動車の需要低迷に即した生産体制の見直し、組織の効率化と人件費削減、在庫の圧縮、設備投資の抑制及び物流費・経費の削減など利益創出に向けて全力で取り組んでまいります。

キャッシュフロー経営へのシフト強化

厳しい実体経済の影響が業績にも現われてきているなか、資金の必要性は従来にも増して高まっていることから、資金確保に努める一方、在庫資産の縮小、設備投資の圧縮と既存設備の効率アップ及び人件費・経費の削減など販売・生産規模に見合った支出規模とすべく管理の徹底を図る等、一段とキャッシュフローを重視した経営を進めてまいり所存であります。

米国子会社・大同メタルベルフォンテンLLC（以下、「DMB」）及び大同メタルアメリカCORP.（以下、「DMAC」）の清算対応

平成21年2月6日付「連結子会社の解散及び清算に関するお知らせ」及び平成21年2月27日付臨時報告書で公表いたしました清算完了を予定している本年末までの基本日程に沿って、米国生産拠点であったDMBの6月末での生産活動全面停止に向けた準備、資産移動・処分、労務処理及び法務・財務関係清算処理などを遅滞なく実施することで、実行プランとの乖離が生じないよう推進してまいります。

未曾有の大不況下での中長期的な視野に立った経営

昨今のような世界同時大不況にあっては、直面する優先課題の対応に追われ、会社の持続的な発展を目指すうえでの中長期的視野に立った資源配分が疎かになる傾向が強まるものと思われま。当社グループとしましては、将来の会社を支える支柱となる、優秀な人材確保、研究・開発投資、モノづくり力の維持・向上、合理化・スリム化投資などについては相応の制約はあるものの、将来の企業力が損なわれないような配分バランスを図ることを考慮しながら、経営の舵取りを行ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

当社は、中長期的な視野に立って、販売・生産・技術・新事業などの事業戦略を掲げ、安定的な発展と成長を目指しておりますが、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しており、その短期的な経営判断には、将来に向けた持続的な成長を確実なものとするうえで極めて重要な舵取りを要求されます。

昨今の未曾有の世界規模での金融不安、経済不況は日に日に深刻さを増しておりますが、当社の事業環境もその荒波に晒されております。然しながら常に将来の展望を見失うことなくこの難局を乗り越えるために、諸情勢を見極めつつ経営戦略の転換などの方針の見直しを進め、実行に移しております。

このような厳しい情勢下にあっても、中長期経営計画の達成目標である2010年3月期の「トップ オブ ザ ワールド（世界No. 1 すべり軸受メーカー）」を確実なものとし、加えて、世界のトライボロジー（摩擦・磨耗・潤滑技術）のトップ企業として、それに技術立社を標榜する企業として更に技術開発力を高め、市場の拡大、新用途向けの製品開発、新製品の創出などにより、長期チャレンジ目標である売上高1,000億円企業の目標も不変なものとして、当該目標に向けた経営を押し進めてまいります。

そして、当社は、当社の顧客及び仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民その他のステークホルダーと協調しながら、短期的かつ急激な変化への柔軟な対応と、上記の中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を目指し、そのような持続的な成長によって得られる利益を株主の皆様へ還元することが、短期的、一時的な利益を株主の皆様へ配当するよりも、株主共同の利益に資するものと確信しております。

したがって、当社は、当社の顧客、仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民などをはじめとして上記の中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を支持して下さる方に、バランスよく株式を保有して頂くことが望ましいと考えております。

基本方針の実現に資する取組み

1) 基本方針の実現に資する特別な取組み

(ア) 中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を実現するための当社の財産の有効な活用

当社は、これまでも上記中長期的な経営計画を実現するために当社の財産を有効活用してまいりました。

今後、中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を今後の市場動向、変化に対応した生産販売拠点の整備、国内外の子会社の品質、生産効率、管理能力などの当社水準への引き上げ及び製品・設計・製造・生産・開発の各技術の世界トップレベルの維持が必要となることから、株主の皆様への利益配当とのバランスを考慮しつつも、積極的な研究開発、海外生産拠点の従業員の当社への研修、産・官・学による先端技術の活用、特許取得による技術防衛などに有効かつ効率的に当社の財産を投資してまいります。

(イ) 従業員による株式保有の推進

当社は、従業員持株会加入者に奨励金を支給することにより、従業員による株式の保有を推進しております。

また、従業員持株会拡充のため、新たな制度を順次導入しており、今後とも継続して実施してまいります。

(ウ) 地域住民の当社に対する理解の促進

当社は、主要事業所での親睦行事や地域住民の工場見学会などへの参加等地域住民との交流を行い、地域住民による当社への理解が深まるよう心がけております。

2) 基本方針に反する株主による支配を防止するための取組み

当社は、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されること(以下、「敵対的買収」)を防止するため、以下のように取り組んでまいります。

まずは、当社の資産を最大限有効活用しつつ、上記の中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を実現し、企業価値を増大させ、株主の皆様への適切な利益の還元を可能とするとともに、当社の企業価値の市場における評価の向上に結びつけるべく、積極的なIR活動に努めます。

その上で、継続的に実質株主を把握し、敵対的買収者が現れた場合には、当該敵対的買収者による買収目的の確認及び評価並びに当該敵対的買収者との交渉を社外の専門家の意見を聞きながら行い、当該敵対的買収者が当社の基本方針に照らして不適切と判断した場合には、適切な対抗手段を講じる考えであります。

また、敵対的買収者の出現に備えた事前の敵対的買収防衛策の導入につきましても、これを否定するものではなく、法令、関係機関の指針または他社の動向も踏まえながら、株主共同の利益を確保しつつ、有効な方策を引き続き検討していく所存であります。

上記取組みの妥当性に関する判断及びその理由

上記取組みが基本方針に合致し、株主共同の利益を侵害せず、当社の役員の地位の維持を目的とするものではない適切なものであることは、その取組みの態様から明らかであり、対抗手段や敵対的買収防衛策につきましても、基本方針に反する場合にのみ発動するものであることから、適切であることは明らかであると思料いたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 不透明な事業動向による業績への影響

当社グループの主要産業分野の自動車に加え、建設機械需要においても、世界的かつ急激な経済の冷え込みによる生産台数減少は、2009年度以降の国内・外においても続くと予想されます。これらの市場環境は景況、金融情勢、個人消費、公共事業などの動向に左右されることから先行き不透明な状況にあり、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、欧州を主体とした海外ビジネスの拡大に伴い、現地通貨(米ドル、ユーロ等)建て取引増加により、為替レートの変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外連結子会社の業績及び財産評価は、連結財務諸表作成において期末の為替レートで円換算されることで同様な影響を受ける可能性があります。

(3) 新型インフルエンザの感染拡大

当社グループは、メキシコで発症し世界各国に感染が拡大している新型インフルエンザに対して、感染予防に対する対応措置を定めたうえで、その実施の徹底を図ることで、事業活動に重大な影響が及ばないよう取り組んでおります。しかしながら、社会不安の高まりが広がるなかで、今後、経済活動の停滞や生産活動に支障が生じることが懸念されます。既に世界規模での経済不況下にあつて、新たな火種が加わることで業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
大同メタル工業(株) (提出会社)	Bimetal Bearings Limited	インド	軸受メタル の生産	1 技術的知識、情報及び ノウハウの提供 2 工業所有権の供与	平成20年2月7日から 平成23年2月6日

(注) 上記については、ロイヤルティとして販売金額の一定率を受取っております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、中央研究所、第1カンパニー開発室・生産技術開発室、第3カンパニー開発室の4部門による体制（研究員79名）で事業戦略を推進する上で急務となっている開発課題に取り組むとともに長期的な成長基盤となる基礎的研究及び軸受性能に関する各種の評価試験を実施しております。なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は1,275百万円であります。

事業部門等の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

- ・低フリクション軸受の開発（自動車用軸受メタル事業）

固体潤滑材を特殊技術により表面処理し軸受の摩擦抵抗を低減し、燃費向上に寄与する技術を開発し、量産提供を開始しました。

- ・太陽光発電用2軸式太陽追尾装置の開発（軸受メタル以外事業）

電力会社研究所向けに、実証試験用として、平板式太陽光発電パネルを搭載するための、2軸式太陽追尾装置を開発し、実験サイトに設置しました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

（流動資産）

当連結会計年度における流動資産の残高は41,017百万円（前連結会計年度44,151百万円）となり、3,133百万円（7.1%）の減少となりました。

現金及び預金が増加（前年同期比548百万円増加）した要因は、主として短期借入金の純増加額により財務キャッシュフローが増加したことによるものであります。

受取手形及び売掛金が減少（前年同期比5,634百万円減少）した要因は、主として当社グループの売上高の減少によるものであります。

商品及び製品が増加（前年同期比405百万円増加）した要因は、主として当社グループの売上高の減少によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度における固定資産の残高は43,394百万円（前連結会計年度48,809百万円）となり、5,415百万円（11.1%）の減少となりました。

建設仮勘定が増加（前年同期比911百万円増加）した要因は、主として軸受メタル加工設備の購入によるものであります。機械装置及び運搬具が減少（前年同期比6,538百万円減少）した要因は、主として大同メタルベルフォンテンLLCの減損損失によるものであります。

投資有価証券が減少（前年同期比1,057百万円減少）した要因は、株価の下落による評価額の減少によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度における流動負債の残高は35,143百万円（前連結会計年度27,198百万円）となり、7,944百万円（29.2%）の増加となりました。

支払手形及び買掛金が減少（前年同期比3,119百万円減少）した要因は、主として当社グループの生産高の減少によるものであります。

短期借入金が増加（前年同期比6,990百万円増加）した要因は、主として当社及びエヌデーシー（株）の新規銀行借入によるものであります。

1年内返済予定の長期借入金が増加（前年同期比4,060百万円増加）した要因は、主として当社及びエヌデーシー（株）の長期借入金の返済期限が1年内に到来したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度における固定負債の残高は25,805百万円（前連結会計年度30,656百万円）となり、4,851百万円（15.8%）の減少となりました。長期借入金が増加（前年同期比5,614百万円増加）した要因は、主として返済期限が1年内に到来するため流動負債に振替えたことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産の残高は23,463百万円（前連結会計年度純資産残高相当額35,108百万円）となり、11,644百万円（33.2%）の減少となりました。

利益剰余金が減少（前年同期比5,355百万円減少）した要因は、当期純損失であったことと、配当金の支払によるものであります。

為替調整勘定が減少（前年同期比2,879百万円減少）した要因は、為替変動の影響によるものであります。

(2)経営成績

当連結会計年度の売上高は主要事業である自動車分野の下半期以降の販売不振、生産台数の激減の影響を受け、売上高は60,572百万円（前連結会計年度68,062百万円）となり、7,490百万円（11.0%）減少となりました。

当連結会計年度の売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業損失は、自動車関連事業の売上高減少の影響が大きく、それに加え主材料の価格上昇、減価償却費の増加及び生産拠点集約に係る一時的費用の発生などにより、380百万円（前連結会計年度は営業利益868百万円）となりました。また、売上高営業損失率は0.6%（前連結会計年度は売上高営業利益率1.3%）となりました。

当連結会計年度の営業損失から営業外収益・営業外費用を加減した経常損失は、受取利息70百万円の減少、支払利息118百万円の増加、為替差損814百万円の増加などにより、1,963百万円（前連結会計年度は経常利益340百万円）となりました。また、売上高経常損失率は3.2%（前連結会計年度は売上高経常利益率0.5%）となりました。

当連結会計年度の経常損失から特別利益・特別損失を加減した税金等調整前当期純損失は、株価の下落による投資有価証券評価損199百万円の計上、海外連結子会社の大同メタルベルフォンテンLLCの清算に伴う損失642百万円の計上、減損損失1,669百万円の計上などにより、4,658百万円（前連結会計年度478百万円）となりました。

当連結会計年度の税金等調整前当期純損失から法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純損失は、4,764百万円（前連結会計年度2,063百万円）となりました。また、売上高当期純損失率は7.9%（前連結会計年度3.0%）となりました。

1株当たり当期純損失は109.23円（前連結会計年度46.52円）、自己資本利益率は20.1%（前連結会計年度7.0%）となりました。

(3)資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ575百万円増加し、8,947百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ334百万円少ない2,063百万円の資金獲得となりました。

前連結会計年度との差額は主に、生産高の減少により仕入債務の減少額が4,580百万円増加したこと、売上高が減少したことによる売上債権の減少額が5,293百万円増加したこと、法人税等の支払額が1,543百万円減少したこと、税金等調整前当期純損益の計上額が4,179百万円減少し、税金等調整前当期純損失を4,658百万円計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,707百万円少ない16,068百万円の資金使用となりました。

前連結会計年度との差額は主に、有形固定資産の取得による支出が1,643百万円減少したこと、無形固定資産の取得による支出が639百万円増加したこと、補助金による収入309百万円が発生し、前連結会計年度には連結範囲の変更を伴う子会社への出資による支出が1,890百万円発生していたことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ985百万円少ない15,513百万円の資金獲得となりました。

前連結会計年度との差額は主に、当社グループの新規借入増加等により短期借入金の純増加額が5,514百万円増加したこと、長期借入金の借入れによる収入が5,398百万円減少したこと、自己株式の取得が1,301百万円増加したこと、セール・アンド・リースバックによる収入が999百万円発生したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産の効率化と拠点の集約化に取り組み、各産業分野における需要拡大に対応するための加工専用設備の増強と、それに伴うバイメタル（軸受の材料）の生産能力増強を主体に総額8,660百万円の設備投資を実施いたしました。

事業部門等の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 自動車用軸受メタル

当連結会計年度の主な設備投資は、当社においては能力増強を目的とした設備投資を実施いたしました。国内連結子会社においては、主に当社グループの事業拡大を図るうえでの重要課題である国内生産体制の再構築における設備投資を大同プレーンベアリング（株）を中心に実施いたしました。海外連結子会社では、上半期の好況を受けて、欧米拠点を中心として生産能力を増強するための設備投資を中心に実施いたしました。上記に関する加工専用設備の投資額は6,032百万円であります。

国内及び海外の生産拠点で使用する大半のバイメタルを当社から供給しておりますが、バイメタルの生産能力の早期拡大を目的として、当社を中心に設備投資を実施いたしました。上記に関するバイメタル製造設備の投資額は401百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 自動車用以外軸受メタル

当連結会計年度の主な設備投資は、生産が計画に対して順調に推移していることから、生産能力の増強を目的として、当社及び大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTDにおいて設備投資を実施いたしました。上記に関する加工専用設備の投資額は740百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 軸受メタル以外

重要な設備投資ならびに重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、当社において生産管理システムの改善を中心に設備投資を実施いたしました。上記に関するその他設備の投資額は1,478百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
第1カンパニー 犬山工場 (注1, 2, 3) (愛知県犬山市)	自動車 用軸受 メタル	半割メタル製造設備	504,453	1,812,886 <1,873>	49,288 (44,943)	-	43,972 <4,330>	2,410,600 <6,303>	182 (59)
第2カンパニー 前原工場(注2) (愛知県犬山市)	自動車 用外軸受 メタル	大型メタル・半割メタル・スラストワッシャー製造設備	253,802	1,354,326 <2,555>	35,672 (32,618)	-	28,162 <183>	1,671,964 <2,738>	172 (55)
第3カンパニー 岐阜工場(注2) (岐阜県郡上市)	自動車 用軸受 メタル	巻ブッシュ製造設備	437,216	1,304,609 <13,677>	97,122 (53,101)	-	62,514 <6,625>	1,901,463 <17,192>	237 (111)
第4カンパニー 製造課 (愛知県犬山市)	自動車 用以外 軸受メタル	スラスト軸受・一般産業用ジャーナル軸受・ユニット製品・特殊メタル製造設備	310,707	339,320	22,976 (3,313)	10,480	4,140 <54>	687,625 <54>	64 (22)
第5カンパニー (ポンプ潤滑) (愛知県犬山市)	軸受メタル以外	ロータリーポンプ・集中潤滑装置・油膜付水滴供給装置製造設備	2,689	31,259	16,447 (2,370)	-	5,336	55,733	15 (5)
第6カンパニー (愛知県犬山市)	自動車 用軸受 メタル	ターボチャージャー用メタル・スラストワッシャー製造設備	88,108	76,554	1,884 (1,091)	93,477	661	260,684	21 (7)
パイメタル製造所 (愛知県犬山市)	自動車 用軸受 メタル	軸受材料・金属系厚肉材料製造設備	468,712	487,523	51,267 (46,879)	973,463	18,812	1,999,779	138 (37)
中央研究所 生産技術室 開発室 (愛知県犬山市)	自動車 用軸受 メタル	試験研究設備	182,341	300,820	4,793 (1,853)	1,209	13,283 <73>	502,448 <73>	48 (7)
犬山管理事務所 他(注1) (愛知県犬山市)	全社(共通)	その他設備	687,308	343,150	150,458 (28,836)	-	16,865	1,197,783	29 (17)
本社(注3, 5) (名古屋市中区 他)	全社(共通)	その他設備	317,659	20,007	627,724 (44,916) [1,461]	2,703	23,707	991,802	124 (24)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
エヌデーシー(株) 神崎工場 (千葉県香取郡 神崎町)	自動車 用軸受 メタル	半割メタル・巻 ブシュ製造 設備及び 粉末焼結 材加工設 備	638,632	893,338	635,448 (52,954)	-	18,679	2,186,098	155 (28)
エヌデーシー(株) 習志野工場 (千葉県 習志野市)	自動車 用軸受 メタル	半割メタル・巻 ブシュ製造 設備及び 粉末焼結 材加工設 備	619,466	1,260,380	4,740,834 (35,645)	120,738	50,250	6,791,670	209 (37)
大同ブレーンベ アリング(株) 関工場 (注5) (岐阜県関市)	自動車 用軸受 メタル	半割メタル・スラ ストワッ シャー製 造設備	1,615,981	1,320,111	(81,831) [40,130]	1,281,854	63,246	4,281,194	321 (18)

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門 等の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
同晟金属(株) (韓国永同郡)	自動車 用軸受 メタル	半割メタル・スラ ストワッ シャー・ 巻ブシュ 製造設備	194,213	513,038	63,132 (41,987)		12,934	783,318	173 ()
ダイナメタル CO.,LTD. (タイ国 バンコク市)	自動車 用軸受 メタル	半割メタル・スラ ストワッ シャー・ 巻ブシュ 製造設備	394,313	759,658	245,345 (43,200)		39,888	1,439,206	368 ()
PT.大同メタル インドネシア (インドネシア 国ジャカルタ 市)	自動車 用軸受 メタル	半割メタル製造設 備	13,539	74,557	96,487 (25,000)		12,215	196,800	217 (58)
大同精密金属 (蘇州)有限公 司 (中華人民共和 国江蘇省蘇州 市)	自動車 用軸受 メタル	半割メタル製造設 備	309,495	523,119	(67,000)		3,583	836,198	114 (1)

平成20年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門 等の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
大同メタルベル フォンテンLLC (米国オハイオ州)	自動車 用軸受 メタル	半割メタル製造設備、軸受材料製造設備	380,966	41,600	29,609 (98,864)	352,085		804,262	200 ()
大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD. (英国サマーセット州)	自動車 用以外 軸受メタル	中型メタル・ブッシング・スラストワッシャー製造設備	268,111	256,736	158,196 (46,500)	76,648	11,384	771,076	167 (3)
大同メタルコントロールAD (モンテネグロ共和国 コトール市)	自動車 用軸受 メタル	半割メタル製造設備	469,916	396,150	85,439 (65,100)		63,530	1,015,037	116 (3)
大同メタルチェコス. r. o. (チェコ共和国ブルノ市)	自動車 用軸受 メタル	巻ブッシュ製造設備	658,222	459,110	325,148 (99,000)	6,059	82,680	1,531,220	28 ()
大同メタルロシアLLC (ロシア連邦 ニズニーノヴゴロド州)	自動車 用軸受 メタル	半割メタル製造設備	125,570	165,849	28,574 (38,376)		7,224	327,219	598 (14)

- (注) 1 連結子会社である大同ロジテック㈱に、一部賃貸中であります。
2 連結子会社であるエヌデーシー㈱に、一部賃貸中であります。
3 連結子会社である大同プレーンベアリング㈱に、一部賃貸中であります。
4 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。
5 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は、188,753千円であります。賃借している土地の面積については、[外書]で記載しております。
6 上記の<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。
提出会社

事業所名	事業部門等の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社	全社(共通)	コンピュータ周辺装置	491	6ヶ月～ 60ヶ月	69,122	90,587
第6カンパニー	自動車用軸受メタル	ターボチャージャー用メタル・スラストワッシャー製造設備	3	72ヶ月	20,000	62,948

- 8 大同精密金属(蘇州)有限公司の土地面積は、土地使用権に係る面積を示しております。
9 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しています。
10 金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	第1カンパニー 犬山工場 (愛知県犬山市)	自動車用軸 受メタル	半割メタル 製造設備新 設	194,163		自己資金	平成20年 10月	平成21年 9月	半割メタル 生産能力が 約5%増加
			半割メタル 製造設備新 設	290,000	178,500	同上	平成20年 4月	平成21年 12月	半割メタル 生産能力が 約5%増加
	第2カンパニー 前原工場 (愛知県犬山市)	自動車用以 外軸受メタ ル	半割メタル 製造設備増 強	1,186,000	72,751	同上	平成20年 10月	平成22年 3月	半割メタル 生産能力が 約5%増加
	バイメタル製造所 (愛知県犬山市)	自動車用軸受 メタル	軸受材料ラ イン増設	2,300,000	328,057	同上	平成20年 10月	平成21年 11月	軸受材料生 産能力が約 8%増加
			軸受材料ラ イン増設	1,500,000	237,500	同上	平成20年 1月	平成21年 12月	軸受材料生 産能力が約 5%増加
			軸受材料ラ イン増設	295,000	910	同上	平成20年 10月	平成21年 11月	軸受材料生 産能力が約 5%増加
大同ブ レーンベ アリング 株	関工場 (岐阜県関市)	自動車用軸 受メタル	工場建屋	1,079,750	1,075,000	借入金	平成20年 6月	平成21年 6月	生産能力に 重要な変動 はありません
大同イン ダストリ アルベア リング ヨーロッ パLTD.	本社工場 (英国 サマーセッ ト州)	自動車用以 外軸受メタ ル	半割メタル めっき設備	131,830	94,891	自己資金	平成20年 9月	平成21年 6月	生産能力に 重要な変動 はありません

(注) 金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

連結子会社である大同メタルベルフォンテンLLCの生産活動を停止し、解散・清算する予定であります。

なお、生産活動の停止に伴い設備の一部を除却する可能性があります。当該設備につきましては、減損損失を計上しており、その他の設備は売却や移動する予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,956,853	44,956,853	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	44,956,853	44,956,853	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注)1	4,749,923	37,404,628	1,111,481	4,903,575	1,111,481	5,282,141
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)2	5,998,776	43,403,404	2,007,649	6,911,224	2,005,931	7,288,073
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)3	111,724	43,515,128	26,031	6,937,256	25,964	7,314,038
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)3	1,441,725	44,956,853	335,921	7,273,178	335,056	7,649,095

- (注) 1 転換社債の株式転換による増加であります。
2 転換社債の株式転換及び新株予約権の行使による増加であります。
3 転換社債の株式転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	1	37	22	122	45	1	5,172	5,400	-
所有株式数(単元)	-	16,144	59	6,171	1,232	2	21,060	44,668	288,853
所有株式数の割合(%)	0.0	36.1	0.1	13.8	2.8	0.0	47.1	100.0	-

(注) 1 自己株式5,106,286株は、「個人その他」に5,106単元及び「単元未満株式の状況」に286株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は5,106,286株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,198	11.56
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワー Z棟)	2,151	4.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,822	4.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,713	3.81
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,661	3.69
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	1,299	2.88
THE SERI WATHANA INDUSTRY CO., LTD. (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	634-640 LUANG RD. POMPRAB BANGKOK 10100 THAILAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,000	2.22
大同メタル友栄会持株会	名古屋市中区栄2丁目3番1号名古屋 広小路ビルヂング	933	2.07
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	911	2.02
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	886	1.97
計	-	17,574	39.09

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,198千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,713千株

2 上記のほか、自己株式が5,106千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,106,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,562,000	39,562	-
単元未満株式	普通株式 288,853	-	-
発行済株式総数	44,956,853	-	-
総株主の議決権	-	39,562	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同メタル工業㈱	名古屋市中区栄二丁目3番1号	5,106,000	-	5,106,000	11.35
計	-	5,106,000	-	5,106,000	11.35

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(20年11月14日)での決議状況 (取得期間平成20年11月17日～平成21年3月31日)	5,000,000	1,312,994,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,000,000	1,312,994,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,497	3,220,842
当期間における取得自己株式	197	81,135

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,106,286		5,106,483	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ経営成績及び配当性向を考慮した適切な利益還元と、将来の事業展開、研究開発の拡充、経営基盤強化及び経営環境の変化などのための内部留保資金を総合的に勘案し、長期安定的な剰余金の配当水準を維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については定款規定に従い取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、基本方針に変更はありませんが、当期業績を踏まえ1株につき3円とし、中間配当の1株につき5円と合わせ、当期の年間配当は前期に比べて4円減配の、1株につき8円としました。

当社は、「取締役会の決議により、9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	224	5
平成21年6月26日 株主総会	119	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	836	1,240	1,117	922	688
最低(円)	465	686	560	414	193

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	354	265	271	323	347	529
最低(円)	195	193	221	252	273	300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼最高 経営責任者		判治 誠吾	昭和17年1月2日生	昭和40年4月 平成5年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成19年6月	当社入社 第3事業部副事業部長 取締役 取締役社長 取締役会長(現任)	(注)2	112
代表取締役 社長兼最高 執行責任者		坂本 雅昭	昭和19年2月10日生	昭和41年4月 平成6年5月 平成6年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 パイメタル事業部長 取締役 常務取締役 専務取締役 専務取締役 経営企画室長 取締役社長(現任)	(注)2	89
取締役常務 兼上席執行 役員	第1カン パニープレ ジデント	樫山 恒太郎	昭和22年3月28日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 第3カンパニープレジデント 取締役 取締役 第1カンパニープレジ デント 取締役常務 第1カンパニープレ ジデント(現任)	(注)2	31
取締役常務 兼上席執行 役員	人事企画 ユニット 長	白石 晃己	昭和21年8月8日生	昭和45年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 人事企画センターチーフ 取締役 人事企画センターチーフ 取締役常務 人事企画ユニット長 (現任)	(注)2	20
取締役兼上 席執行役員	経営企画 ユニット 長	佐々木 利行	昭和25年12月7日生	平成14年6月 平成15年10月 平成16年4月 平成17年6月 平成20年4月	(株)UFJ銀行 豊田法人営業部長兼豊 田支店長 当社出向 当社入社 経営企画センターチー フ 取締役 経営企画センターチーフ 取締役 経営企画ユニット長(現 任)	(注)2	26
常勤監査役		丸山 泉	昭和22年9月15日生	昭和45年4月 平成11年4月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 前原工場長 大阪支店長 常勤監査役(現任)	(注)3	8
監査役		田辺 邦子	昭和20年4月1日生	昭和48年4月 昭和57年2月 平成15年6月	弁護士登録(第1東京弁護士会会 員となる) 田辺総合法律事務所入所(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	11
監査役		川上 幸之輔	昭和18年6月10日生	昭和63年1月 平成7年10月 平成12年10月 平成16年4月 平成16年6月	(株)富士銀行アトランタ支店長 富士投信投資顧問(株) 専務取締役 みずほ証券(株) 常務監査役 同社理事 当社監査役(現任)	(注)4	11
監査役		松谷 東一郎	昭和19年1月29日生	平成5年6月 平成8年6月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年6月	(株)富士銀行取締役総合事務部長 (株)富士ビジネスエージェンシー代 表取締役社長 (株)みずほ銀行常勤監査役 日本カーボン(株)非常勤監査役(現 任) 当社監査役(現任)	(注)3	8
計							320

- (注) 1. 監査役田辺邦子、川上幸之輔、松谷東一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関し、当社が社会から信頼される企業であり続け、株主・顧客・従業員などに対する企業価値を高めていくことが経営の重要課題であるとの認識のもと、その強化・充実に取り組んでおります。その一環として、業務執行機能と業務監督機能を分離することで、ガバナンス機能の一層の強化を図るため、執行役員制を導入しております。また、社内カンパニー制を導入することにより、カンパニーに対し権限と責任を委譲し、経営の迅速化と課題の明確化により、きめ細かな経営管理の徹底を行うことで、ガバナンス体制の整備・強化を図っております。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス体制として監査役設置会社型を採用しております。

ア) 取締役会

取締役会は取締役5名（うち社外取締役0名）で構成され（平成21年3月末）、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

株主の皆様へ取締役の信を問う機会を増やすため、取締役の任期を1年に短縮するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の推進を図るため、取締役の定員を8名以内に減員いたしました。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行うこと及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

イ) 監査役会

監査役会は社内監査役1名、社外監査役3名、計4名の監査役で構成されております（平成21年3月末）。平成17年6月定時株主総会において、ガバナンス機能強化の目的から、社外監査役を1名増員し、計3名としました。

監査役は、取締役会その他の重要会議等に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社その他主要な部門において業務および財産の状況を調査することにより、会社の基本方針、経営計画、重要事項の決定および業務執行状況に関しての監査機能を十分発揮できる体制を整えております。

さらに、代表取締役と定期的な会合を持ち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境の整備状況、監査上の重要課題について意見交換をしております。

また、会社の業務および経営上のリスクの把握や効率的で実効性のある監査業務を実施するため、会計監査人と定期的な会合を開催（年2回）するほか、会計監査人による往査や実地棚卸にも立会うなど、年間を通して会計監査人と積極的に意見や情報の交換を行っております。

そして、内部監査部門（監査センター）との会合を定期的に年4回開催し、双方の監査報告の内容に基づき業務の執行状況を確認・検証し、経営上および業務上での監査が効率的に実施されるように積極的に意見・情報交換を行っております。

会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする契約を締結しております。

ウ) 内部監査体制

監査役による経営監査に加え、内部業務監査の専任部署である監査センター（5名）を設置しており、それぞれの観点から、業務の正当性、妥当性、効率性、および遵法性など業務執行面の細部まで監査を実施しております。

そして、会計監査人とも定期的に会合を開催し、双方の監査報告の内容に基づき業務の執行状況を確認し、監査が効率的に実施されるように積極的に意見・情報交換を行っております。

エ) 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

西松真人（監査法人トーマツ）

浅井孝孔（監査法人トーマツ）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 11名

その他 7名

社外取締役及び社外監査役との関係

a. 社外取締役

該当事項はありません。

b. 社外監査役

氏名	資本的關係	取引關係
田辺 邦子	11千株所有	弁護士報酬
川上 幸之輔	11千株所有	
松谷 東一郎	8千株所有	

弁護士報酬については、田辺邦子の所属する田辺総合法律事務所に対するものであります。

なお、顧問弁護士契約には、田辺邦子は含まれておりません。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、定時取締役会として原則毎月1回、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、取締役会とは別に、経営上の重要事項を討議する場として、常勤監査役も出席する経営戦略会議が、原則毎月2回開催されております。監査役会は、定時監査役会として毎月1回、その他必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

また、海外、国内子会社の経営および業務の監査を各監査役が分担することで、グループ全体の経営状況の把握と、視点を変えて監査を的確かつ効率的に実施できる体制にしております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、コンプライアンスの強化・徹底を図るため、コンプライアンスリスクの未然防止に関する課題の明確化と対応策の検討・実施までの統括的な活動を展開する機関としての「企業行動倫理委員会」を設置しております。「企業行動倫理委員会」は、会社規則や法令などを遵守していく上での行動基準を制定しております。

また、「内部統制・リスク管理委員会」を設置し、経営・コンプライアンスリスクを主な対象として、それらに内在するリスクを評価・把握するとともに、対応策を検討しております。その結果、リスクの重要性により、経営会議に諮り、横断的な事項についてはその対応方法を決定しております。また、リスクの管理について定める「リスク管理規程」を制定し、規程に従ったリスク管理体制を構築しております。

役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬額の内容は次のとおりであります。

区分	人数	株主総会決議に基づく報酬	株主総会決議に基づく役員賞与	報酬額の額合計
取締役	5名	245百万円	-百万円	245百万円
監査役 (社外監査役)	4 (3)	41 (28)	- (-)	41 (28)

(注) 上記には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア) 自己の株式の取得

自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

イ) 中間配当

株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ウ) 取締役及び監査役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	33,600	-
連結子会社	-	-	5,000	-
合計	-	-	38,600	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト&トウシュLLPに対して、監査報酬等を63,830千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の独立性を鑑み、監査報酬が監査日程、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,638,662	9,186,889
受取手形及び売掛金	21,198,888	15,564,492
有価証券	198,658	37,226
たな卸資産	12,323,429	-
商品及び製品	-	4,725,747
仕掛品	-	5,312,285
原材料及び貯蔵品	-	2,803,553
繰延税金資産	974,945	912,435
その他	948,581	2,527,067
貸倒引当金	131,803	52,290
流動資産合計	44,151,362	41,017,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 21,687,651	² 20,207,396
減価償却累計額	10,707,836	10,698,297
建物及び構築物(純額)	10,979,814	9,509,098
機械装置及び運搬具	² 69,064,647	² 50,595,053
減価償却累計額	49,851,053	37,920,135
機械装置及び運搬具(純額)	19,213,594	12,674,917
土地	² 7,988,797	² 7,524,812
リース資産	-	5,925,729
減価償却累計額	-	3,007,006
リース資産(純額)	-	2,918,722
建設仮勘定	2,213,771	3,125,195
その他	² 4,984,612	² 4,438,841
減価償却累計額	4,187,242	3,822,639
その他(純額)	797,370	616,201
有形固定資産合計	41,193,347	36,368,948
無形固定資産		
のれん	1,675,642	1,441,676
リース資産	-	228,878
その他	996,752	1,383,192
無形固定資産合計	2,672,395	3,053,747
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,143,827	¹ 1,086,689
長期貸付金	94,681	71,795
繰延税金資産	1,168,921	1,216,063
その他	1,763,280	1,704,267
貸倒引当金	226,872	106,990
投資その他の資産合計	4,943,838	3,971,826
固定資産合計	48,809,581	43,394,521
繰延資産		
社債発行費	2,372	679
繰延資産合計	2,372	679
資産合計	92,963,316	84,412,610

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,945,120	8,825,188
短期借入金	2 5,704,590	2 12,694,932
1年内返済予定の長期借入金	2 2,130,580	2 6,191,207
1年内償還予定の社債	182,000	136,000
リース債務	-	1,401,979
未払法人税等	491,245	118,017
賞与引当金	1,094,500	876,999
役員賞与引当金	5,616	-
工場閉鎖損失引当金	154,825	-
その他	5,489,671	4,898,754
流動負債合計	27,198,151	35,143,078
固定負債		
社債	136,000	-
長期借入金	2 22,860,507	2 17,246,298
リース債務	-	2,396,687
繰延税金負債	2,135,100	2,041,218
退職給付引当金	3,877,893	3,618,318
役員退職慰労引当金	100,668	-
負ののれん	30,570	15,102
その他	1,516,194	488,229
固定負債合計	30,656,934	25,805,854
負債合計	57,855,085	60,948,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	7,946,245
利益剰余金	11,566,183	6,210,861
自己株式	77,125	1,393,339
株主資本合計	26,708,482	20,036,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	492,298	138,968
為替換算調整勘定	1,410,523	1,469,305
評価・換算差額等合計	1,902,821	1,330,337
少数株主持分	6,496,927	4,757,070
純資産合計	35,108,231	23,463,677
負債純資産合計	92,963,316	84,412,610

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	68,062,944	60,572,464
売上原価	¹ 54,145,187	¹ 48,709,640
売上総利益	13,917,756	11,862,823
販売費及び一般管理費		
運賃	1,884,139	1,669,651
業務委託費	751,844	718,055
貸倒引当金繰入額	2,317	25,622
役員報酬	499,729	482,784
給料及び手当	3,158,326	2,918,343
賞与引当金繰入額	258,525	180,057
役員賞与引当金繰入額	5,616	-
退職給付引当金繰入額	298,525	335,544
役員退職慰労引当金繰入額	87,353	2,843
福利厚生費	543,494	562,649
減価償却費	328,303	375,739
賃借料	647,841	677,723
研究開発費	1,306,480	1,275,821
その他	3,276,420	3,018,893
販売費及び一般管理費合計	² 13,048,917	² 12,243,729
営業利益又は営業損失()	868,839	380,906
営業外収益		
受取利息	123,792	53,127
受取配当金	25,839	35,203
スクラップ売却収入	264,872	342,538
負ののれん償却額	48,469	20,864
持分法による投資利益	75,741	22,965
その他	315,606	268,663
営業外収益合計	854,321	743,363
営業外費用		
支払利息	710,171	829,053
退職給付費用	388,154	388,154
為替差損	133,061	947,489
その他	151,132	161,160
営業外費用合計	1,382,520	2,325,857
経常利益又は経常損失()	340,640	1,963,399

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 5,343	3 4,599
投資有価証券売却益	-	731
子会社清算益	17,943	-
補助金収入	-	309,059
退職給付制度終了益	-	10 61,682
その他	-	12,134
特別利益合計	23,287	388,206
特別損失		
固定資産売却損	4 6,823	4 31,449
固定資産除却損	5 82,262	5 249,033
投資有価証券評価損	100	199,974
関係会社出資金売却損	-	27,720
ゴルフ会員権評価損	9,525	8,000
貸倒引当金繰入額	54,000	-
減損損失	6 67,771	6 1,669,512
工場閉鎖に伴う損失	4,239	-
工場閉鎖損失引当金繰入額	154,825	-
たな卸資産評価損	7 189,882	7 101,960
過年度社会保険料	8 156,019	-
特別退職金	9 117,247	-
子会社清算損	-	11 642,544
リース解約損	-	12 153,110
その他	-	64
特別損失合計	842,696	3,083,369
税金等調整前当期純損失()	478,769	4,658,563
法人税、住民税及び事業税	1,319,027	400,494
法人税等調整額	356,172	168,894
法人税等合計	1,675,200	569,389
少数株主損失()	90,250	463,528
当期純損失()	2,063,718	4,764,424

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,937,256	7,273,178
当期変動額		
新株の発行	335,921	-
当期変動額合計	335,921	-
当期末残高	7,273,178	7,273,178
資本剰余金		
前期末残高	7,611,188	7,946,245
当期変動額		
新株の発行	335,056	-
当期変動額合計	335,056	-
当期末残高	7,946,245	7,946,245
利益剰余金		
前期末残高	14,158,301	11,566,183
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	52,613
当期変動額		
剰余金の配当	528,398	538,284
当期純損失()	2,063,718	4,764,424
当期変動額合計	2,592,117	5,302,708
当期末残高	11,566,183	6,210,861
自己株式		
前期末残高	62,059	77,125
当期変動額		
自己株式の取得	15,065	1,316,214
当期変動額合計	15,065	1,316,214
当期末残高	77,125	1,393,339
株主資本合計		
前期末残高	28,644,686	26,708,482
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	52,613
当期変動額		
新株の発行	670,978	-
剰余金の配当	528,398	538,284
当期純損失()	2,063,718	4,764,424
自己株式の取得	15,065	1,316,214
当期変動額合計	1,936,204	6,618,923
当期末残高	26,708,482	20,036,945

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	630,257	492,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,959	353,330
当期変動額合計	137,959	353,330
当期末残高	492,298	138,968
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,136,512	1,410,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274,010	2,879,829
当期変動額合計	274,010	2,879,829
当期末残高	1,410,523	1,469,305
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,766,770	1,902,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,050	3,233,159
当期変動額合計	136,050	3,233,159
当期末残高	1,902,821	1,330,337
少数株主持分		
前期末残高	6,690,044	6,496,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193,117	1,739,857
当期変動額合計	193,117	1,739,857
当期末残高	6,496,927	4,757,070
純資産合計		
前期末残高	37,101,502	35,108,231
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	52,613
当期変動額		
新株の発行	670,978	-
剰余金の配当	528,398	538,284
当期純損失（ ）	2,063,718	4,764,424
自己株式の取得	15,065	1,316,214
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,066	4,973,016
当期変動額合計	1,993,271	11,591,940
当期末残高	35,108,231	23,463,677

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	478,769	4,658,563
減価償却費	4,845,841	5,251,739
減損損失	67,771	1,669,512
のれん償却額	71,781	146,478
負ののれん償却額	48,469	20,864
持分法による投資損益(は益)	75,741	22,965
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,864	167,837
退職給付引当金の増減額(は減少)	370,753	332,747
受取利息及び受取配当金	149,631	88,331
支払利息	710,171	829,053
補助金収入	-	309,059
投資有価証券売却損益(は益)	-	731
投資有価証券評価損益(は益)	100	199,974
関係会社出資金売却損益(は益)	-	27,720
ゴルフ会員権評価損	9,525	8,000
固定資産売却損益(は益)	1,479	26,850
固定資産除却損	82,262	249,033
売上債権の増減額(は増加)	908,856	4,384,628
たな卸資産の増減額(は増加)	163,311	1,676,896
仕入債務の増減額(は減少)	2,822,489	1,758,278
その他の負債の増減額(は減少)	641,895	532,284
その他	590,333	309,232
小計	5,209,524	3,533,664
利息及び配当金の受取額	199,543	93,251
持分法適用会社からの配当金の受取額	28,881	31,648
利息の支払額	725,447	824,269
法人税等の支払額	2,314,234	770,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,398,267	2,063,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	295,187
定期預金の預入による支出	268,442	268,895
投資有価証券の取得による支出	86,253	9,020
関係会社出資金の売却による収入	-	71,880
有形固定資産の取得による支出	7,265,660	5,622,333
補助金による収入	-	309,059
有形固定資産の売却による収入	39,846	41,281
無形固定資産の取得による支出	330,221	969,808
貸付けによる支出	34,334	25,351
貸付金の回収による収入	23,334	23,188
投資有価証券の有償減資による収入	29,943	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	3 1,890,604	-
その他	6,839	86,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,775,552	6,068,546

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,040,798	7,554,800
長期借入れによる収入	8,501,419	3,102,787
長期借入金の返済による支出	2,628,794	3,519,266
社債の償還による支出	533,021	182,000
セール・アンド・リースバックによる収入	-	999,992
ファイナンス・リース債務の返済による支出	152,069	376,045
割賦債務の返済による支出	49,533	50,504
自己株式の取得による支出	15,065	1,316,214
配当金の支払額	528,398	538,284
少数株主への配当金の支払額	135,614	161,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,499,720	5,513,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,307	933,066
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	870,257	575,828
現金及び現金同等物の期首残高	9,241,537	8,371,280
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,371,280	1 8,947,108

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 20社 連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 大同メタルロシアLLCは、出資により子会社となったため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 ニューウェーブ(株) エヌデーシー・オブ・アメリカ・INC. 韓国ドライバリング(株) 大同リビルドサービスINC. 広州原同貿易有限公司 連結の範囲から除いた理由 エヌデーシー・オブ・アメリカ・INC.、韓国ドライバリング(株)は、小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 大同リビルドサービスINC.、広州原同貿易有限公司は、当連結会計年度に新たに設立しましたが、小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 ニューウェーブ(株)は、清算中の会社であり、財務および営業または事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められるため連結の範囲から除外しております。なお、平成19年12月に清算が終了しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 20社 連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 エヌデーシー・オブ・アメリカ・INC. 韓国ドライバリング(株) 大同リビルドサービスINC. 広州原同貿易有限公司 連結の範囲から除いた理由 エヌデーシー・オブ・アメリカ・INC.、韓国ドライバリング(株)、大同リビルドサービスINC.、広州原同貿易有限公司は、小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 1 社 会社名 韓国ドライベアリング(株)</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1 社 会社名 BBL大同プライベートLTD.</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ニューウェーブ(株) エヌデーシー・オブ・アメリカ・INC. 大同リビルドサービスINC. 広州原同貿易有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 エヌデーシー・オブ・アメリカ・INC.は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>大同リビルドサービスINC.、広州原同貿易有限公司は、当連結会計年度において新たに設立しましたが、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>ニューウェーブ(株)は、清算中の会社であり、財務および営業または事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められるため、持分法の適用から除外しております。なお、平成19年12月に清算が終了しております。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が、連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 1 社 会社名 韓国ドライベアリング(株)</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1 社 会社名 BBL大同プライベートLTD.</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 エヌデーシー・オブ・アメリカ・INC. 大同リビルドサービスINC. 広州原同貿易有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 エヌデーシー・オブ・アメリカ・INC.、大同リビルドサービスINC.、広州原同貿易有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ)同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、大同メタルアメリカCORP.、大同メタルU.S.A. INC.、大同メタルベルフォンテンLLC、ダイナメタルCO.、LTD.、中原大同股? 有限公司、同晟金属(株)、PT.大同メタルインドネシア、大同精密金属(蘇州)有限公司、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルコトールAD.、大同メタルヨーロッパGmbH、大同メタルチェコス. r. o.、大同メタルヨーロッパLTD、大同メタルロシアLLCの決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、大同メタルアメリカCORP.、大同メタルU.S.A. INC.、大同メタルベルフォンテンLLC、ダイナメタルCO.、LTD.、中原大同股? 有限公司、同晟金属(株)、PT.大同メタルインドネシア、大同精密金属(蘇州)有限公司、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルコトールAD.、大同メタルドイツGmbH、大同メタルチェコス. r. o.、大同メタルヨーロッパLTD、大同メタルロシアLLCの決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品.....総平均法による低価法 原材料.....主として総平均法による低価法 仕掛品.....総平均法による原価法 貯蔵品.....主として移動平均法による原価法</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品...総平均法 仕掛品.....総平均法 原材料.....主として総平均法 貯蔵品.....主として移動平均法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が527,860千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社のうち、5社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ73,503千円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ336,152千円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び連結子会社のうち、5社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が222,907千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費</p> <p>社債の償還期間にわたり利息法により償却しております。ただし、会社法施行日以前に発生した社債発行費については旧商法施行規則に基づく最長期間(3年)で均等償却しております。</p>	<p>社債発行費</p> <p>社債の償還期間にわたり利息法により償却しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上 基準		
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員等に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。	同左
役員賞与引当金	一部の子会社については、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	一部の子会社については、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
工場閉鎖損失引当金	生産拠点体制の再編による集約化を実施することにより、当社の自動車エンジン用軸受の国内生産拠点である東京工場及び埼玉工場を閉鎖することに伴い、将来見込まれる損失に備え、損失発生見込み額を計上しております。	一部の子会社については、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、引当金残高はありません。 生産拠点体制の再編による集約化を実施することにより、当社の自動車エンジン用軸受の国内生産拠点である東京工場及び埼玉工場を閉鎖することに伴い、将来見込まれる損失に備え、損失発生見込み額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、引当金残高はありません。
退職給付引当金	従業員(執行役員等除く)の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,099,537千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 また、執行役員等に対して支給する退職給付に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
役員退職慰労引当金	一部の子会社については、役員に対して支給する退職慰労金に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	一部の子会社については、役員に対して支給する退職慰労金に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、引当金残高はありません。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社等については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>(3) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(4) ヘッジ方針 相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(8) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、12年以内の期間にわたって定額法により償却しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失が5,603千円減少し、経常損失が13,016千円減少し、税金等調整前当期純損失が13,513千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,319,941千円、5,380,024千円、2,623,463千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 591,167千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 406,786千円</p>
<p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 914,936千円</p> <p>機械装置 1,669,865</p> <p>土地 893,984</p> <p>有形固定資産その他 31,294</p> <hr/> <p>計 3,510,081</p> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物及び構築物 132,084千円</p> <p>機械装置 156,095</p> <p>土地 514,907</p> <p>有形固定資産その他 4,364</p> <hr/> <p>計 807,451</p>	<p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 559,114千円</p> <p>機械装置 1,212,262</p> <p>土地 736,235</p> <p>有形固定資産その他 15,748</p> <hr/> <p>計 2,523,362</p> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物及び構築物 123,773千円</p> <p>機械装置 155,135</p> <p>土地 514,907</p> <p>有形固定資産その他 4,364</p> <hr/> <p>計 798,180</p>
<p>上記の担保提供資産のうち、建物及び構築物293,592千円、機械装置799,824千円、土地105,597千円については、借入限度額730,755千円(5,320,000千ウォン、734千ドル)に対する担保提供であります。当連結会計年度の借入金残高はありません。</p> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 546,000千円</p> <p>長期借入金 4,883,325</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>計 5,429,325</p> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <p>短期借入金 546,000千円</p> <p>長期借入金 4,514,517</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>計 5,060,517</p>	<p>上記の担保提供資産のうち、建物及び構築物167,229千円、機械装置612,557千円、土地63,132千円については、借入限度額453,625千円(5,320,000千ウォン、734千ドル)に対する担保提供であります。当連結会計年度の借入金残高はありません。</p> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 1,420,000千円</p> <p>長期借入金 3,174,659</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>計 4,594,659</p> <p>上記のうち、工場財団抵当に対する債務</p> <p>短期借入金 1,420,000千円</p> <p>長期借入金 2,973,209</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>計 4,393,209</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>3 保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員住宅ローン融資等に対する保証債務の額</td> <td style="text-align: right;">391,928 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員持株信託の借入金に対する保証債務の額</td> <td style="text-align: right;">406,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">797,928</td> </tr> </table>	従業員住宅ローン融資等に対する保証債務の額	391,928 千円	従業員持株信託の借入金に対する保証債務の額	406,000	計	797,928	<p>3 保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員住宅ローン融資等に対する保証債務の額</td> <td style="text-align: right;">385,614千円</td> </tr> <tr> <td>従業員持株信託の借入金に対する保証債務の額</td> <td style="text-align: right;">321,640</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">707,254</td> </tr> </table>	従業員住宅ローン融資等に対する保証債務の額	385,614千円	従業員持株信託の借入金に対する保証債務の額	321,640	計	707,254
従業員住宅ローン融資等に対する保証債務の額	391,928 千円												
従業員持株信託の借入金に対する保証債務の額	406,000												
計	797,928												
従業員住宅ローン融資等に対する保証債務の額	385,614千円												
従業員持株信託の借入金に対する保証債務の額	321,640												
計	707,254												
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、当社従業員の福利厚生増進策として、財産形成の助成と業績向上へのインセンティブを高め、かつ、大同メタル従業員持株会(以下、「持株会」といいます)による、円滑な当社株式の買付けを可能にするため、受益者適格要件を充足する当社従業員(持株加入員)を受益者とした「従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」といいます)(他益信託)を設定しております。</p> <p>当社と従持信託との取引関係の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得する規模に見合った当社株式を予め取得するために金融機関から借入を行っており、当社株式を市場から取得しております。なお、金融機関からの借入に際して、当社が借入の保証を行っており、当社は、その対価として保証料を従持信託から受け入れております。</p> <p>従持信託は信託期間(5年間)を通じ、当社株式を毎月持株会へ時価で売却し、株式売却代金および保有する当社株式に係る受取配当金をもって借入金の元利返済に充当します。</p> <p>信託期間を通じ、受益者の代表として選定された信託管理人が議決権行使等、信託財産の管理の指図を行います。</p> <p>信託終了時において従持信託内に残余財産がある場合には、受益者に対して分配され、借入金が残った場合には、保証契約に基づき、残債を当社が弁済します。</p> <p>なお、当連結会計年度末において従持信託が保有している当社株式は、707千株であります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>1. 概要</p> <p>当社は、当社従業員の福利厚生増進策として、財産形成の助成と業績向上へのインセンティブを高め、かつ、大同メタル従業員持株会(以下、「持株会」といいます)による、円滑な当社株式の買付けを可能にするため、受益者適格要件を充足する当社従業員(持株加入員)を受益者とした「従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」といいます)(他益信託)を設定しております。</p> <p>当社と従持信託との取引関係の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>従持信託は、5年間にわたり持株会が取得する規模に見合った当社株式を予め取得するために金融機関から借入を行っており、当社株式を市場から取得しております。なお、金融機関からの借入に際して、当社が借入の保証を行っており、当社は、その対価として保証料を従持信託から受け入れております。</p> <p>従持信託は信託期間(平成25年3月まで)を通じ、当社株式を毎月持株会へ時価で売却し、株式売却代金および保有する当社株式に係る受取配当金をもって借入金の元利返済に充当します。</p> <p>信託期間を通じ、受益者の代表として選定された信託管理人が議決権行使等、信託財産の管理の指図を行います。</p> <p>信託終了時において従持信託内に残余財産がある場合には、受益者に対して分配され、借入金が残った場合には、保証契約に基づき、残債を当社が弁済します。</p> <p>なお、当連結会計年度末において従持信託が保有している当社株式は、455千株であります。</p> <p>2. 損失発生の可能性</p> <p>従業員持株信託は、当社株価の下落により平成21年3月31日現在信託元本が64,897千円毀損しているため、その借入金に対する保証債務について損失発生のある程度予想されます。</p> <p>ただし、従業員持株信託の信託期間が終了する平成25年3月までには、当社の株価が回復することによる財政状態の改善要因もあり得るため、債務保証損失引当金を計上しておりません。</p> <p>4 受取手形割引高 輸出手形割引高 31,520千円</p>												

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。	5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 9,435,315 千円	当座貸越極度額 11,844,231 千円
借入実行残高 3,429,700	借入実行残高 7,257,405
差引額 6,005,615	差引額 4,586,826

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 たな卸資産に関する低価基準による評価減の額 製品及び原材料 341,791千円	1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 743,057千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費の額 1,306,480千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費の額 1,275,821千円
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,678千円 有形固定資産その他 665 計 5,343	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3千円 機械装置及び運搬具 4,423 有形固定資産その他 171 計 4,599
4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6,361千円 有形固定資産その他 462 計 6,823	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,899千円 機械装置及び運搬具 28,741 土地 479 有形固定資産その他 329 計 31,449
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 10,453千円 機械装置及び運搬具 58,644 有形固定資産その他 13,000 無形固定資産その他 165 計 82,262	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 40,418千円 機械装置及び運搬具 161,537 有形固定資産その他 13,774 建設仮勘定 33,288 無形固定資産その他 15 計 249,033

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
6 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)
遊休	建物及び構築物	愛知県 犬山市	63	自動車用軸受メタル	建物及び構築物	愛知県 犬山市	202
遊休	機械装置及び運搬具	同上	45,777	自動車用軸受メタル	機械装置及び運搬具	同上	9,068
遊休	有形固定資産その他	同上	2,537	自動車用軸受メタル	有形固定資産その他	同上	253
	建設仮勘定	同上	19,392	軸受メタル以外	建物及び構築物	同上	2,345
(経緯)				軸受メタル以外	機械装置及び運搬具	同上	655
上記の建物及び構築物、機械装置運搬具、及び有形固定資産その他(大同メタル工業(株)所有)については、事業の用に供していない遊休資産であり、今後の利用計画も無いため、減損損失を認識いたしました。また、建設仮勘定(大同メタル工業(株)所有)は、製作を中止したため、減損損失を認識いたしました。				軸受メタル以外	有形固定資産その他	同上	1,676
				軸受メタル以外	のれん	同上	10,564
				軸受メタル以外	投資その他の資産	同上	3,063
				-	建設仮勘定	同上	6,398
				-	建設仮勘定	モンテネグロ 国コトール市	13,084
				遊休	無形固定資産その他	神奈川県 横浜市他	1,341
				自動車用軸受メタル	建物及び構築物	米国 オハイオ州	2,230
				自動車用軸受メタル	機械装置及び運搬具	同上	1,473,935
				自動車用軸受メタル	有形固定資産その他	同上	2,849
				自動車用軸受メタル	建設仮勘定	同上	122,628
				自動車用軸受メタル	無形固定資産その他	同上	19,213
(経緯)				自動車用軸受メタル事業の生産設備廃棄の意思決定を行い、翌連結会計年度において廃棄予定である建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び有形固定資産その他(大同メタル工業(株)所有)について、減損損失を認識いたしました。			
				軸受メタル以外事業の一部の生産販売を停止するため、それまで使用していた建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他、無形固定資産その他及び投資その他の資産(大同メタル工業(株)所有)について、減損損失を認識いたしました。			

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(グルーピングの方法) 将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額としております。</p> <p>7 大同メタルコトールADにおいて、更なる経営体制の強化を目的にたな卸資産の評価の見直しを実施したことにより発生した損失を「たな卸資産評価損」として処理しております。</p> <p>8 大同メタルコトールADにおいて、過年度に発生した社会保険料の未払額が確定したため、「過年度社会保険料」として処理しております。</p> <p>9 大同メタルコトールADにおいて、組織・経営体制の変革に伴う退職者の特別退職金を「特別退職金」として処理しております。</p> <p>10 -</p> <p>11 -</p> <p>12 -</p>	<p>設備製作の中止に伴い、建設仮勘定（大同メタル工業㈱及び大同メタルコトールAD.所有）について、減損損失を認識いたしました。 事業の用に供していない遊休資産であり、今後の利用計画も無いため、無形固定資産その他（大同メタル工業㈱所有）について、減損損失を認識いたしました。 北米における連結子会社の生産活動を停止し、解散・清算するため、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他、建設仮勘定及び無形固定資産その他（大同メタルベルフォンテンLLC所有）について、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額または処分可能価額としております。</p> <p>7 主として、大同メタルベルフォンテンLLCにおいて、会社の清算に伴い発生するたな卸資産の廃棄損失見込額を「たな卸資産評価損」として処理しております。</p> <p>8 -</p> <p>9 -</p> <p>10 大同メタルベルフォンテンLLCにおいて、会社の清算に伴い発生する退職給付制度の未認識数理計算上の差異を一括償却したため、「退職給付制度終了益」として処理しております。</p> <p>11 大同メタルベルフォンテンLLCにおいて、会社の清算に伴い発生する労務関連費用や法的手続に係る諸費用等を「子会社清算損」として処理しております。</p> <p>12 大同メタルベルフォンテンLLCにおいて、会社の清算に伴う未経過リース料の解約により発生する損失を「リース解約損」として処理しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	43,515	1,441	-	44,956

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

転換社債の株式転換による増加 1,441千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	77	20	-	97

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	304,066	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	224,332	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	314,013	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	44,956	-	-	44,956

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	97	5,008	-	5,106

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 5,000千株
単元未満株式の買取りによる増加 8千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	314,013	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	224,270	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 株主総会	普通株式	利益剰余金	119,551	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,638,662千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">198,658</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,837,320</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">466,040</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,371,280</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,638,662千円	有価証券	198,658	計	8,837,320	預入期間が3か月を超える定期預金	466,040	現金及び現金同等物	8,371,280	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,186,889千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,226</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,224,116</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">277,007</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,947,108</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,186,889千円	有価証券	37,226	計	9,224,116	預入期間が3か月を超える定期預金	277,007	現金及び現金同等物	8,947,108
現金及び預金	8,638,662千円																				
有価証券	198,658																				
計	8,837,320																				
預入期間が3か月を超える定期預金	466,040																				
現金及び現金同等物	8,371,280																				
現金及び預金	9,186,889千円																				
有価証券	37,226																				
計	9,224,116																				
預入期間が3か月を超える定期預金	277,007																				
現金及び現金同等物	8,947,108																				
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p> 転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 転換社債による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">335,921千円</td> </tr> <tr> <td> 転換社債による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">335,056</td> </tr> <tr> <td> 転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">670,978</td> </tr> </table> <p> 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産及び負債の額は、それぞれ353,562千円であります。</p>	転換社債による資本金増加額	335,921千円	転換社債による資本準備金増加額	335,056	転換社債減少額	670,978	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p> 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産及び負債の額は、それぞれ3,101,130千円であります。</p>														
転換社債による資本金増加額	335,921千円																				
転換社債による資本準備金増加額	335,056																				
転換社債減少額	670,978																				
<p>3 出資により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p> 大同メタルロシアLLC (平成19年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">490,653千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,466</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,721,350</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">334,427</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,640</td> </tr> <tr> <td>大同メタルロシアLLC出資金の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,903,401</td> </tr> <tr> <td>大同メタルロシアLLCの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,797</td> </tr> <tr> <td>差引：大同メタルロシアLLCへの出資による支出</td> <td style="text-align: right;">1,890,604</td> </tr> </table>	流動資産	490,653千円	固定資産	28,466	のれん	1,721,350	流動負債	334,427	固定負債	2,640	大同メタルロシアLLC出資金の取得価額	1,903,401	大同メタルロシアLLCの現金及び現金同等物	12,797	差引：大同メタルロシアLLCへの出資による支出	1,890,604	<p>3 出資により増加した資産及び負債の主な内訳</p>				
流動資産	490,653千円																				
固定資産	28,466																				
のれん	1,721,350																				
流動負債	334,427																				
固定負債	2,640																				
大同メタルロシアLLC出資金の取得価額	1,903,401																				
大同メタルロシアLLCの現金及び現金同等物	12,797																				
差引：大同メタルロシアLLCへの出資による支出	1,890,604																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 自動車用軸受メタル事業における生産設備であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、自動車用軸受メタル事業における生産設備であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額				(3) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前 の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	350,786	83,648	267,138	機械装置及び 運搬具	250,439	110,217	140,221
有形固定資産 その他(工具器 具備品)	511,214	301,820	209,394	有形固定資産 その他(工具器 具備品)	401,599	245,939	155,659
無形固定資産 その他(ソフト ウェア)	190,375	80,271	110,103	無形固定資産 その他(ソフト ウェア)	171,043	99,650	71,392
合計	1,052,376	465,740	586,636	合計	823,083	455,808	367,274
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 187,630千円				1年内 155,497千円			
1年超 392,996				1年超 220,183			
合計 580,626				合計 375,680			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額			
支払リース料 203,138千円				支払リース料 203,973千円			
減価償却費相当額 195,716				減価償却費相当額 195,582			
支払利息相当額 12,697				支払利息相当額 8,420			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額は利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料(解約不能のもの)			
1年内 21,720千円				1年内 74,334千円			
1年超 52,808				1年超 226,741			
合計 74,528				合計 301,075			

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	281,468	1,228,159	946,691	191,906	464,527	272,620
小計	281,468	1,228,159	946,691	191,906	464,527	272,620
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	99,064	87,570	11,493	197,928	181,306	16,622
小計	99,064	87,570	11,493	197,928	181,306	16,622
合計	380,532	1,315,730	935,197	389,835	645,833	255,998

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	-	900
売却益の合計額(千円)	-	731

3 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)
その他有価証券		
非上場株式	231,640	29,386
公債	5,289	4,683
MMF	198,658	37,226
合計	435,587	71,295

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度（平成20年3月31日）

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
公債	606	3,117	1,566	-

当連結会計年度（平成21年3月31日）

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
公債	1,727	2,956	-	-

（注）

前連結会計年度

有価証券については、100千円（その他有価証券で時価評価されていない非上場株式100千円）の減損処理を行っています。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度

有価証券については、199,974千円（その他有価証券で時価評価されていない非上場株式5,100千円）の減損処理を行っています。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。 また、変動金利支払いの長期借入金について、将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、前記(2)の「取引に対する取組方針」に記載した範囲内でのみ行うこととしておりますが、実際にデリバティブ取引を実行する際には、その都度取締役会で決定しております。 デリバティブ業務のチェックは、経理部門の資金担当者とは別の経理担当者によってその内容が点検されております。また経理責任者は定期的にデリバティブ取引の内容全般について銀行等作成の資料を照合することにより、その状況を把握し管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。 また、変動金利支払いの長期借入金について、将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 なお、金利キャップ取引については、当連結会計年度中に取引が終了しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利キャップ取引	300,000 (12,320)	- (-)	1,117	11,202
合計		300,000	-	1,117	11,202

(注) 1 金利キャップ取引については、契約額等の下に連結貸借対照表に計上したオプション料を括弧書きで表示しております。

2 金利キャップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 日本円	36,686	-	36,344	342
	通貨スワップ取引 受取 英ポンド 支払 日本円	252,455	163,728	273,249	20,794
合計		289,141	163,728	309,594	20,452

(注) 為替予約取引及び通貨スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された時価によっております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	144,879	133,242	132,834	12,045
合計		144,879	133,242	132,834	12,045

(注) 1 金利スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社においては、退職一時金制度・企業年金基金制度及び執行役員退職慰労金制度を設けているほか、退職給付信託を設定しております。

国内子会社のうち、1社は確定給付企業年金制度を採用しており、2社は退職一時金制度を採用しております。

海外子会社のうち、一部においては確定給付型または確定拠出型の退職給付制度及び退職後医療給付制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金等を支払う場合があります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社においては、退職一時金制度・企業年金基金制度及び執行役員退職慰労金制度を設けているほか、退職給付信託を設定しております。

国内子会社のうち、1社は確定給付企業年金制度を採用しており、2社は退職一時金制度を採用しております。

海外子会社のうち、一部においては確定給付型または確定拠出型の退職給付制度及び退職後医療給付制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金等を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)退職給付債務	18,528,657千円	16,701,176千円
(2)年金資産	10,105,793	7,565,722
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	8,422,863	9,135,453
(4)会計基準変更時差異の未処理額	2,717,079	2,328,924
(5)未認識数理計算上の差異	3,209,557	4,697,499
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	779,297	701,367
(7)連結貸借対照表純額 (3) + (4) + (5) + (6)	3,275,524	2,810,396
(8)前払年金費用	602,368	807,921
(9)退職給付引当金 (7) - (8)	3,877,893	3,618,318

前連結会計年度(平成20年3月31日)

当連結会計年度(平成21年3月31日)

(注) 子会社の一部については、退職給付債務の算定に (注) 同左
あたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(1)勤務費用 (注)1、(注)2	882,116千円	811,016千円
(2)利息費用	520,638	449,164
(3)期待運用収益	397,999	286,484
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	388,154	389,897
(5)数理計算上の差異の費用処理額	106,122	349,744
(6)過去勤務債務の費用処理額	77,929	77,929
(7)退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,421,102	1,635,410
(8)その他 (注)3	165,104	30,903
(9)計 (7) + (8)	1,586,206	1,604,506

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 1 同左
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。	2 同左
3 「(8)その他」は確定拠出年金への掛金支払額47,856千円、特別退職金117,247千円であります。	3 「(8)その他」は確定拠出年金への掛金支払額30,778千円及び連結子会社の清算決定に伴う制度終了益 61,682千円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎となる事項

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	主として 2.5%	主として 2.5%
(3)期待運用収益率	主として 3.5%	主として 3.5%
(4)会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
(5)数理計算上の差異の処理年数 (注)1	主として 14年	主として 14年
(6)過去勤務債務の処理年数 (注)2	14年	14年

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(注) 1 数理計算上の差異の処理年数については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	(注) 1 同左
2 過去勤務債務の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内による定額法により、費用処理することとしております。	2 同左

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 437,522千円	賞与引当金 348,536千円
未払事業税 40,183	未払事業税 7,071
製品仕掛品評価減額 529,943	たな卸資産評価減額 840,436
貸倒引当金損金算入限度超過額 51,975	貸倒引当金損金算入限度超過額 58,381
減価償却の償却超過額 14,867	減価償却の償却超過額 19,213
一括償却資産の償却超過額 54,751	一括償却資産の償却超過額 52,981
長期未払金 113,069	長期未払金 113,069
退職給付引当金 1,413,753	退職給付引当金 1,361,844
投資有価証券評価損 12,968	関係会社株式評価損 76,804
関係会社株式評価損 96,913	ゴルフ会員権評価損 36,679
ゴルフ会員権評価損 52,838	未実現利益の税効果 772,807
未実現利益の税効果 807,111	連結子会社における繰越欠損金 5,253,580
連結子会社における繰越欠損金 3,419,778	減損損失 177,000
減損損失 184,683	その他 161,775
その他 305,934	繰延税金資産小計 9,280,178
繰延税金資産小計 7,536,296	評価性引当金 6,281,062
評価性引当金 4,324,533	繰延税金資産合計 2,999,115
繰延税金資産合計 3,211,763	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 634,163千円	固定資産圧縮積立金 624,529千円
その他有価証券評価差額金 374,711	その他有価証券評価差額金 102,717
連結子会社の時価評価に伴う評価差額 1,992,058	連結子会社の時価評価に伴う評価差額 1,992,058
在外子会社の留保利益 167,965	在外子会社の留保利益 168,320
その他 34,098	その他 24,209
繰延税金負債合計 3,202,997	繰延税金負債合計 2,911,835
繰延税金資産の純額 8,766	繰延税金資産の純額 87,280
(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産 繰延税金資産 974,945千円	流動資産 繰延税金資産 912,435千円
固定資産 繰延税金資産 1,168,921	固定資産 繰延税金資産 1,216,063
流動負債 繰延税金負債 -	流動負債 繰延税金負債 -
固定負債 繰延税金負債 2,135,100	固定負債 繰延税金負債 2,041,218

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 15.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1
住民税均等割等 6.1	住民税均等割等 0.6
子会社との税金差による影響額 13.1	子会社との税金差による影響額 2.3
のれん償却 6.0	のれん償却 1.2
負ののれん償却 4.0	負ののれん償却 0.2
評価性引当額の増減額 370.1	評価性引当額の増減額 50.0
試験研究費等減税額 18.7	試験研究費等減税額 1.1
その他 4.5	その他 2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 349.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.2

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

事業の種類として、「軸受メタル」「軸受メタル以外」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「軸受メタル」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

事業の種類として、「軸受メタル」「軸受メタル以外」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「軸受メタル」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	49,182,615	6,228,460	7,057,803	5,594,064	68,062,944	-	68,062,944
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,926,821	70,657	742,777	53,203	9,793,459	(9,793,459)	-
計	58,109,437	6,299,117	7,800,580	5,647,267	77,856,403	(9,793,459)	68,062,944
営業費用	54,771,821	8,814,277	7,102,052	6,146,947	76,835,098	(9,640,993)	67,194,105
営業利益又は 営業損失()	3,337,615	2,515,159	698,528	499,679	1,021,305	(152,466)	868,839
資産	85,072,278	6,537,455	10,921,434	10,384,736	112,915,904	(19,952,587)	92,963,316

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

アジア.....韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国

欧州.....イギリス、モンテネグロ、ドイツ、チェコ、ロシア

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)有形固定資産に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本が73,503千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)有形固定資産に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本が336,152千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	45,999,143	5,060,589	4,932,633	4,580,098	60,572,464	-	60,572,464
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,626,848	230,037	1,264,331	108,032	10,229,249	(10,229,249)	-
計	54,625,991	5,290,626	6,196,965	4,688,130	70,801,714	(10,229,249)	60,572,464
営業費用	53,439,758	6,798,751	5,736,958	5,128,922	71,104,390	(10,151,019)	60,953,370
営業利益又は営業損失()	1,186,233	1,508,124	460,006	440,791	302,676	(78,229)	380,906
資産	87,486,249	3,165,831	7,866,366	7,662,069	106,180,516	(21,767,906)	84,412,610

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

アジア.....韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国

欧州.....イギリス、モンテネグロ、ドイツ、チェコ、ロシア

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ロ)たな卸資産に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本が527,860千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は欧州が5,603千円増加し、営業損失が同額増加しております。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)有形固定資産に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本が222,907千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高（千円）	6,124,134	8,301,529	5,175,883	1,376,868	20,978,415
連結売上高（千円）	-	-	-	-	68,062,944
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.0	12.2	7.6	2.0	30.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....タイ、韓国、台湾、インドネシア、中国

北米.....アメリカ

欧州.....イギリス、イタリア、モンテネグロ、ドイツ、ロシア

その他.....アラブ首長国連邦、サウジアラビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高（千円）	4,647,092	6,879,113	4,243,803	1,245,542	17,015,552
連結売上高（千円）	-	-	-	-	60,572,464
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.7	11.4	7.0	2.1	28.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....タイ、韓国、台湾、インドネシア、中国

北米.....アメリカ

欧州.....イギリス、イタリア、モンテネグロ、ドイツ、ロシア

その他.....アラブ首長国連邦、サウジアラビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	田辺邦子	-	-	当社監査役	(被所有)直接 0.0	-	-	弁護士報酬等	4,440	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

弁護士報酬については、当社監査役田辺邦子の所属する田辺総合法律事務所に対するものであります。なお、顧問弁護士契約には、田辺邦子は含まれておりません。

弁護士報酬については、1年ごとに交渉の上、決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	ニューウェーブ(株)	-	-	-	-	-	-	清算による払戻額 清算に伴う利益	29,943 17,943	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

清算終了による残余財産を分配したものであります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象範囲に追加されます。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	637.80円	1株当たり純資産額	469.41円
1株当たり当期純損失	46.52円	1株当たり当期純損失	109.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	35,108,231	23,463,677
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,496,927	4,757,070
(うち少数株主持分)	(6,496,927)	(4,757,070)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,611,303	18,706,607
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	44,859	39,850

2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	2,063,718	4,764,424
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,063,718	4,764,424
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,355	43,616

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
エヌデーシー(株)	第6回無担保社債	平成17年 9月26日	50,000	-	0.66	無担保	平成20年 9月25日
エヌデーシー(株)	第7回無担保社債	平成19年 1月31日	268,000	136,000 (136,000)	1.14	無担保	平成22年 1月29日
合計	-	-	318,000	136,000 (136,000)	-	-	-

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
136,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,704,590	12,694,932	2.2	
一年以内に返済予定の長期借入金	2,130,580	6,191,207	2.5	
一年以内に返済予定のリース債務	-	1,401,979	3.7	
長期借入金（一年以内返済予定のものを除く）	22,860,507	17,246,298	2.1	平成22年4月～ 平成30年3月
リース債務（一年以内返済予定のものを除く）	-	2,396,687	2.3	平成22年4月～ 平成27年2月
その他有利子負債 ファイナンスリース債務（一年以内返済予定のもの）	125,160	-	-	
その他有利子負債 割賦購入債務（一年以内返済予定のもの）	50,504	51,494	1.9	
その他有利子負債 ファイナンスリース債務（一年以内返済予定のものを除く）	816,327	-	-	
その他有利子負債 割賦購入債務（一年以内返済予定のものを除く）	126,177	74,682	1.9	平成22年4月～ 平成23年8月
合計	31,813,848	40,057,282		

(注) 1 「平均利率」については、借入金、リース債務及びその他有利子負債の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,342,989	2,664,118	719,193	7,435,543
リース債務	530,120	499,131	463,216	434,758
その他有利子負債	52,503	22,179	-	-
合計	4,925,613	3,185,429	1,182,409	7,870,302

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	17,164,024	18,747,887	15,243,222	9,417,330
税金等調整前四半期 純利益又は 税金等調整前四半期 純損失() (千円)	404,085	52,835	2,144,639	2,865,174
四半期純損失 (千円)	74,910	332,597	2,296,692	2,060,223
1株当たり四半期純 損失 (円)	1.66	7.41	51.51	50.80

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,824,674	5,779,978
受取手形	1 1,630,955	1 1,298,009
売掛金	1 18,491,311	1 13,669,978
製品	1,858,939	-
商品及び製品	-	1,983,446
仕掛品	3,128,055	3,074,097
原材料	938,588	-
貯蔵品	269,974	-
原材料及び貯蔵品	-	1,444,496
前払費用	142,086	160,669
繰延税金資産	736,628	750,616
関係会社短期貸付金	108,000	745,748
未収入金	-	2,294,339
その他	671,844	23,567
貸倒引当金	9,009	800
流動資産合計	31,792,050	31,224,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,713,224	8,720,736
減価償却累計額	5,293,030	5,378,341
建物(純額)	3,420,194	3,342,394
構築物	1,348,342	1,325,612
減価償却累計額	954,950	935,102
構築物(純額)	393,391	390,510
機械及び装置	36,713,297	25,323,749
減価償却累計額	28,829,176	19,040,757
機械及び装置(純額)	7,884,120	6,282,992
車両運搬具	158,198	149,483
減価償却累計額	144,765	135,765
車両運搬具(純額)	13,432	13,717
工具、器具及び備品	2,929,613	2,616,160
減価償却累計額	2,653,870	2,377,843
工具、器具及び備品(純額)	275,742	238,316
土地	1,106,994	1,106,994
リース資産	-	3,720,275
減価償却累計額	-	2,638,940
リース資産(純額)	-	1,081,334
建設仮勘定	1,677,533	1,309,968
有形固定資産合計	14,771,409	13,766,229

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	11,894	-
ソフトウェア	654,733	1,063,572
リース資産	-	228,878
施設利用権	33,354	29,341
その他	-	11,506
無形固定資産合計	699,982	1,333,298
投資その他の資産		
投資有価証券	1,134,120	489,080
関係会社株式	7,939,797	7,733,515
関係会社出資金	5,491,405	5,569,076
従業員に対する長期貸付金	34,849	34,868
関係会社長期貸付金	281,500	363,728
破産更生債権等	56,115	1 814,725
長期前払費用	154,184	122,826
繰延税金資産	616,838	704,120
前払年金費用	-	659,547
その他	1,168,565	648,101
貸倒引当金	173,204	825,314
投資その他の資産合計	16,704,172	16,314,276
固定資産合計	32,175,564	31,413,804
資産合計	63,967,614	62,637,953
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,323	2,725
買掛金	1 11,099,710	1 7,579,514
短期借入金	2,350,000	7,143,712
1年内返済予定の長期借入金	60,000	2,560,000
リース債務	-	226,316
未払金	2,826,825	2,254,128
未払費用	614,225	565,141
未払法人税等	260,000	-
未払消費税等	5,981	-
前受金	-	7,542
預り金	-	50,031
前受収益	-	13,983
賞与引当金	815,215	587,223
工場閉鎖損失引当金	154,825	-
債務保証損失引当金	-	2 1,590,364
その他	87,142	8,479
流動負債合計	18,288,250	22,589,161

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	12,965,100	12,651,600
リース債務	-	1,111,565
退職給付引当金	3,122,470	3,001,552
長期未払金	282,673	293,703
その他	40,471	40,471
固定負債合計	16,410,715	17,098,893
負債合計	34,698,966	39,688,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金		
資本準備金	7,649,095	7,649,095
その他資本剰余金	297,150	297,150
資本剰余金合計	7,946,245	7,946,245
利益剰余金		
利益準備金	743,443	743,443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	950,707	936,256
別途積立金	12,420,000	11,420,000
繰越利益剰余金	386,588	4,092,535
利益剰余金合計	13,727,562	9,007,164
自己株式	77,125	1,393,339
株主資本合計	28,869,860	22,833,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	398,787	116,650
評価・換算差額等合計	398,787	116,650
純資産合計	29,268,648	22,949,897
負債純資産合計	63,967,614	62,637,953

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	5 55,676,768	5 52,268,162
売上原価		
製品期首たな卸高	1,966,681	1,858,939
当期製品製造原価	37,664,531	37,149,553
当期製品仕入高	5,970,534	5,074,334
合計	45,601,747	44,082,828
他勘定振替高	3 37,641	3 53,381
製品期末たな卸高	1 1,858,939	1,983,446
原材料評価損	1,384	37,625
売上原価合計	43,706,550	2 42,083,625
売上総利益	11,970,217	10,184,537
販売費及び一般管理費		
運賃	1,049,181	946,048
業務委託費	847,780	855,947
貸倒引当金繰入額	1,233	-
役員報酬	243,292	287,080
給料及び手当	1,562,032	1,689,291
賞与引当金繰入額	171,817	143,861
退職給付費用	214,332	288,430
福利厚生費	304,610	353,478
旅費及び通信費	298,715	274,173
租税公課	107,928	136,138
減価償却費	136,040	210,804
賃借料	538,025	579,987
研究開発費	1,306,480	1,275,821
その他	1,308,798	1,298,028
販売費及び一般管理費合計	4 8,090,269	4 8,339,092
営業利益	3,879,947	1,845,444
営業外収益		
受取利息	51,555	22,359
受取配当金	5 252,285	48,859
スクラップ売却収入	226,008	247,650
為替差益	-	67,442
その他	216,596	141,164
営業外収益合計	746,444	527,475

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	242,200	296,951
為替差損	163,554	-
退職給付費用	329,986	329,986
その他	21,565	63,780
営業外費用合計	757,307	690,718
経常利益	3,869,084	1,682,202
特別利益		
固定資産売却益	6 769	6 1,053
貸倒引当金戻入額	-	10,526
子会社清算益	17,943	-
その他	-	731
特別利益合計	18,712	12,311
特別損失		
固定資産売却損	7 5,735	7 14,389
固定資産除却損	8 64,109	8 230,578
投資有価証券評価損	100	176,650
関係会社出資金売却損	-	28,948
関係会社株式評価損	2,821,123	2,543,046
ゴルフ会員権評価損	6,000	8,000
貸倒引当金繰入額	54,000	10 812,617
減損損失	9 67,771	9 35,570
工場閉鎖に伴う損失	4,239	-
工場閉鎖損失引当金繰入額	154,825	-
債務保証損失引当金繰入額	-	11 1,590,364
たな卸資産評価損	-	18,188
特別損失合計	3,177,904	5,458,354
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	709,892	3,763,841
法人税、住民税及び事業税	1,030,793	331,450
法人税等調整額	461,718	86,822
法人税等合計	1,492,512	418,273
当期純損失()	782,619	4,182,114

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		16,659,689	44.8	16,111,361	43.2
労務費	1	9,928,062	26.7	8,809,415	23.6
経費	2	10,579,419	28.5	12,333,360	33.2
当期総製造費用		37,167,170	100.0	37,254,137	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,722,597		3,128,055	
計		40,889,767		40,382,193	
期末仕掛品たな卸高		3,128,055		3,074,097	
他勘定振替高	3	97,181		158,541	
当期製品製造原価		37,664,531		37,149,553	

(製造原価明細書脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		
1,2 労務費、経費の内訳はつぎのとおりであります。			1,2 労務費、経費の内訳はつぎのとおりであります。		
	項目	金額(千円)		項目	金額(千円)
1 労務費	賞与引当金繰入額	589,663	1 労務費	賞与引当金繰入額	403,885
	退職給付引当金繰入額	594,929		退職給付引当金繰入額	656,668
	その他	8,743,469		その他	7,748,862
	小計	9,928,062		小計	8,809,415
2 経費	修繕費	734,804	2 経費	修繕費	651,768
	租税公課	182,353		租税公課	141,032
	減価償却費	2,162,708		減価償却費	2,372,327
	外注加工費	5,135,713		外注加工費	6,587,161
	その他	2,363,837		その他	2,581,071
	小計	10,579,419		小計	12,333,360
合計		20,507,481	合計		21,142,775
3 他勘定振替高は、主として内製固定資産への振替であります。			3 他勘定振替高は、主として内製固定資産への振替であります。		
原価計算の方法 当社の採用している原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算であります。ただし、大型軸受メタル、機械装置、ポンプ製品等については、個別原価計算による実際原価計算によっております。			原価計算の方法 同左		

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,937,256	7,273,178
当期変動額		
新株の発行	335,921	-
当期変動額合計	335,921	-
当期末残高	7,273,178	7,273,178
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,314,038	7,649,095
当期変動額		
新株の発行	335,056	-
当期変動額合計	335,056	-
当期末残高	7,649,095	7,649,095
その他資本剰余金		
前期末残高	297,150	297,150
当期末残高	297,150	297,150
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	743,443	743,443
当期末残高	743,443	743,443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	979,737	950,707
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	29,029	14,451
当期変動額合計	29,029	14,451
当期末残高	950,707	936,256
別途積立金		
前期末残高	13,020,000	12,420,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	600,000	1,000,000
当期変動額合計	600,000	1,000,000
当期末残高	12,420,000	11,420,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	295,400	386,588
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	29,029	14,451
別途積立金の取崩	600,000	1,000,000
剰余金の配当	528,398	538,284
当期純損失()	782,619	4,182,114
当期変動額合計	681,988	3,705,947
当期末残高	386,588	4,092,535

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	62,059	77,125
当期変動額		
自己株式の取得	15,065	1,316,214
当期変動額合計	15,065	1,316,214
当期末残高	77,125	1,393,339
株主資本合計		
前期末残高	29,524,966	28,869,860
当期変動額		
新株の発行	670,978	-
剰余金の配当	528,398	538,284
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	782,619	4,182,114
自己株式の取得	15,065	1,316,214
当期変動額合計	655,105	6,036,613
当期末残高	28,869,860	22,833,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	530,548	398,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131,761	282,137
当期変動額合計	131,761	282,137
当期末残高	398,787	116,650
評価・換算差額等合計		
前期末残高	530,548	398,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131,761	282,137
当期変動額合計	131,761	282,137
当期末残高	398,787	116,650
純資産合計		
前期末残高	30,055,515	29,268,648
当期変動額		
新株の発行	670,978	-
剰余金の配当	528,398	538,284
当期純損失()	782,619	4,182,114
自己株式の取得	15,065	1,316,214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131,761	282,137
当期変動額合計	786,867	6,318,750
当期末残高	29,268,648	22,949,897

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品.....総平均法による低価法 原材料.....同上 仕掛品.....総平均法による原価法 貯蔵品.....移動平均法による原価法 (注) 原材料の一部については移動平 均法による低価法を採用しており ます。	評価基準は原価法(収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)によってお ります。 商品及び製品.....総平均法 原材料.....同上 仕掛品.....総平均法 貯蔵品.....移動平均法 (注) 原材料の一部については移動平 均法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を適 用しております。 これにより、営業利益及び経常利益 が367,430千円減少し、税引前当期純損 失が同額増加しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)については定 額法、それ以外の有形固定資産につ いては定率法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3年～50年 構築物 7年～60年 機械及び装置 7年～12年 車両運搬具 4年～10年 工具、器具及び備品 2年～20年	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 平成10年4月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)については定 額法、それ以外の有形固定資産につ いては定率法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3年～50年 構築物 7年～60年 機械及び装置 7年～12年 車両運搬具 4年～10年 工具、器具及び備品 2年～20年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ59,708千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ229,330千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年、のれん10年、施設利用権15年～20年であります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が167,827千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年、施設利用権15年～20年であります。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(4) 長期前払費用 均等償却によっております。	(会計方針の変更) 当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (4) 長期前払費用 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 工場閉鎖損失引当金 (4) 債務保証損失引当金	債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 従業員に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。 生産拠点体制の再編による集約化を実施することにより、自動車エンジン用軸受の国内生産拠点である東京工場及び埼玉工場を閉鎖することに伴い、将来見込まれる損失に備え、損失発生見込額を計上しております。 -	同左 同左 生産拠点体制の再編による集約化を実施することにより、自動車エンジン用軸受の国内生産拠点である東京工場及び埼玉工場を閉鎖することに伴い、将来見込まれる損失に備え、損失発生見込額を計上しております。 なお、当事業年度末は、引当金残高はありません。 関係会社に対する債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(5) 退職給付引当金	<p>従業員（執行役員等を除く）の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(6,227,018千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>また、執行役員等に対して支給する退職給付に備え、会社内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>(3) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(4) ヘッジ方針 相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は600,111千円であります。</p> <p>2. 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「前払年金費用」は478,800千円であります。</p> <p>3. 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」「預り金」「前受収益」は、当期において、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「前受金」「預り金」「前受収益」は、それぞれ9,120千円、58,230千円、14,475千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社に対する資産・負債	1 関係会社に対する資産・負債
受取手形 441,468千円	受取手形 248,275千円
売掛金 5,088,447	売掛金 3,645,875
買掛金 2,470,193	破産更生債権等 812,617
	買掛金 1,540,456
2 保証債務	2 保証債務
(1) 銀行借入金に対する保証債務の額	(1) 銀行借入金に対する保証債務の額
大同メタルコトールAD. (3,835千ユーロ) 606,805千円	大同メタルコトールAD. (2,000千ユーロ) 259,680千円
大同インダストリアルベアリン グヨーロッパLTD. (1,800千ポンド) 360,198	大同インダストリアルベアリン グヨーロッパLTD. (3,500千ポンド) 491,575
大同メタルヨーロッパLTD. (695千ユーロ) 109,942	大同メタルヨーロッパLTD. (2,176千ユーロ) 305,619
大同メタルヨーロッパLTD. (550千ポンド) 110,060	大同メタルチェコス.r.o. (32,500千コルナ) 153,075
大同メタルベルフォンテンLLC (20,000千ドル) 2,003,800	大同メタルチェコス.r.o. (71,300) 71,300
大同メタルロシアLLC (60,000千ルーブル) 256,200	大同メタルベルフォンテンLLC (14,000千ドル) 1,375,220
大同メタルロシアLLC 600,000	大同メタルロシアLLC 480,000
大同精密金属(蘇州)有限公司 595,000	大同精密金属(蘇州)有限公司 465,000
大同プレーンベアリング(株) 2,900,000	大同プレーンベアリング(株) 2,900,000
従業員持株信託 406,000	従業員持株信託 321,640
	(2) 仕入債務に対する保証債務の額
	大同メタルコトールAD. 49,611千円
	大同メタルヨーロッパLTD. (3,637千ポンド) 510
(3) 従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額 391,928千円	(3) 従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の 額 385,614千円
(4) リース債務に対する保証債務の額	(4) リース債務に対する保証債務の額
大同メタルベルフォンテンLLC (7,781千ドル) 779,616千円	大同メタルベルフォンテンLLC (8,467千ドル) 831,769千円
	大同プレーンベアリング (株) 1,552,420

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>(5) 銀行借入に関して差入れた経営指導念書等 大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD. 319,807千円 (1,598千ポンド)</p>	<p>(5) 銀行借入に関して差入れた経営指導念書等 大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD. 209,534千円 (1,491千ポンド)</p>												
<p>保証債務合計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) 9,439,359千円</p>	<p>保証債務小計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) 9,852,571千円</p>												
	<p>債務保証損失引当金 1,590,364</p>												
	<p>保証債務合計 8,262,206</p>												
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、当社従業員の福利厚生増進策として、財産形成の助成と業績向上へのインセンティブを高め、かつ、大同メタル従業員持株会による、円滑な当社株式の買付けを可能にするため、受益者適格要件を充足する当社従業員（持株会加入員）を受益者とした「従業員持株会専用信託」（他益信託）を設定しております。</p> <p>なお、詳細は、1 連結財務諸表等の注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>1 概要 当社は、当社従業員の福利厚生増進策として、財産形成の助成と業績向上へのインセンティブを高め、かつ、大同メタル従業員持株会による、円滑な当社株式の買付けを可能にするため、受益者適格要件を充足する当社従業員（持株会加入員）を受益者とした「従業員持株会専用信託」（他益信託）を設定しております。</p> <p>なお、詳細は、1 連結財務諸表等の注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>2 損失発生の可能性 従業員持株信託は、当社株価の下落により平成21年3月31日現在信託元本が64,897千円毀損しているため、その借入金に対する保証債務について損失発生のある程度予想されます。</p> <p>ただし、従業員持株信託の信託期間が終了する平成25年3月までには、当社の株価が回復することによる財政状態の改善要因もあり得るため、当該保証債務に対して債務保証損失引当金を計上しておりません。</p>												
<p>3 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,860,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,060,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,860,000千円	借入実行残高	1,800,000	差引額	4,060,000	<p>3 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>9,020,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,260,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,760,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	9,020,000千円	借入実行残高	5,260,000	差引額	3,760,000
当座貸越極度額	5,860,000千円												
借入実行残高	1,800,000												
差引額	4,060,000												
当座貸越極度額	9,020,000千円												
借入実行残高	5,260,000												
差引額	3,760,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 製品期末たな卸高から控除されている評価減額 204,582千円	1 -
2 -	2 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 415,649千円
3 他勘定振替高の内訳 製品の廃却処分額 24,329千円 製品社内消費 13,311 計 37,641	3 他勘定振替高の内訳 製品の廃却処分額 39,808千円 製品社内消費 13,573 計 53,381
4 一般管理費に含まれる研究開発費の額 1,306,480千円	4 一般管理費に含まれる研究開発費の額 1,275,821千円
5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 14,160,683千円 受取配当金 313,259	5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 13,033,288千円
6 固定資産売却益の内容 機械及び装置 37千円 車両運搬具 66 工具、器具及び備品 10 その他 654 計 769	6 固定資産売却益の内容 機械及び装置 1,053千円
7 固定資産売却損の内容 機械及び装置 5,735千円	7 固定資産売却損の内容 機械及び装置 14,388千円 車両運搬具 1 計 14,389
8 固定資産除却損の内容 建物 9,975千円 構築物 211 機械及び装置 40,432 車両運搬具 508 工具、器具及び備品 12,816 ソフトウェア 165 計 64,109	8 固定資産除却損の内容 建物 36,081千円 構築物 4,325 機械及び装置 145,057 車両運搬具 207 工具、器具及び備品 13,560 建設仮勘定 31,330 ソフトウェア 15 計 230,578

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
9 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				9 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額(千円)	用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	建物	愛知県 犬山市	63	自動車用軸受メタル	建物	愛知県 犬山市	202
遊休	機械及び装置	同上	45,777	自動車用軸受メタル	機械及び装置	同上	9,068
遊休	工具、器具及び備品	同上	2,537	自動車用軸受メタル	工具、器具及び備品	同上	253
-	建設仮勘定	同上	19,392	軸受メタル以外	建物	同上	2,345
				軸受メタル以外	機械及び装置	同上	601
				軸受メタル以外	車両運搬具	同上	54
				軸受メタル以外	工具、器具及び備品	同上	1,676
				軸受メタル以外	のれん	同上	10,564
				軸受メタル以外	長期前払費用	同上	3,063
				-	建設仮勘定	同上	6,398
				遊休	施設利用権	神奈川県 横浜市他	1,341
(経緯) 上記の建物、機械及び装置及び工具、器具及び備品については、事業の用に供していない遊休資産であり、今後の利用計画も無いため、減損損失を認識いたしました。また、建設仮勘定は、製作を中止したため、減損損失を認識いたしました。				(経緯) 自動車用軸受メタル事業の生産設備廃棄の意思決定を行い、翌連結会計年度において廃棄予定である建物、機械及び装置及び工具、器具及び備品について、減損損失を認識いたしました。 軸受メタル以外事業の一部の生産販売を停止するため、それまで使用していた建物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、のれん及び長期前払費用について、減損損失を認識いたしました。 設備製作の中止に伴い、建設仮勘定について、減損損失を認識いたしました。 事業の用に供していない遊休資産であり、今後の利用計画も無い施設利用権について、減損損失を認識いたしました。			

(グルーピングの方法)

社内カンパニーをグルーピングの単位としております。

なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額としております。

(グルーピングの方法)

社内カンパニーをグルーピングの単位としております。

ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分・廃止の意思決定をした資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額としております。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>10 貸倒引当金繰入額 連結子会社である大同メタルベルフォンテンLLCに対する債権の貸倒による損失に備え、損失発生見込額を「貸倒引当金繰入額」として計上しております。</p> <p>11 債務保証損失引当金繰入額 連結子会社である大同メタルベルフォンテンLLCに対する債務保証等に係る損失負担額を「債務保証損失引当金」として計上しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	77	20	-	97

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20千株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	97	5,008	-	5,106

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 5,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">336,328</td> <td style="text-align: right;">75,676</td> <td style="text-align: right;">260,652</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,458</td> <td style="text-align: right;">7,971</td> <td style="text-align: right;">6,486</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">463,510</td> <td style="text-align: right;">276,456</td> <td style="text-align: right;">187,054</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">188,732</td> <td style="text-align: right;">79,751</td> <td style="text-align: right;">108,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,003,030</td> <td style="text-align: right;">439,856</td> <td style="text-align: right;">563,174</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">182,764千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">382,926</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">565,691</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">197,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">190,104</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,128</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	336,328	75,676	260,652	車両運搬具	14,458	7,971	6,486	工具、器具及び備品	463,510	276,456	187,054	ソフトウェア	188,732	79,751	108,981	合計	1,003,030	439,856	563,174	1年内	182,764千円	1年超	382,926	合計	565,691	支払リース料	197,095千円	減価償却費相当額	190,104	支払利息相当額	12,128	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 自動車用軸受メタル事業における生産設備であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、自動車用軸受メタル事業における生産設備であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (3) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">239,181</td> <td style="text-align: right;">102,892</td> <td style="text-align: right;">136,289</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,258</td> <td style="text-align: right;">7,325</td> <td style="text-align: right;">3,932</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">378,372</td> <td style="text-align: right;">231,749</td> <td style="text-align: right;">146,622</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">164,445</td> <td style="text-align: right;">95,578</td> <td style="text-align: right;">68,867</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">793,257</td> <td style="text-align: right;">437,545</td> <td style="text-align: right;">355,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">149,985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">213,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">363,627</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">197,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">189,617</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,027</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	239,181	102,892	136,289	車両運搬具	11,258	7,325	3,932	工具、器具及び備品	378,372	231,749	146,622	ソフトウェア	164,445	95,578	68,867	合計	793,257	437,545	355,711	1年内	149,985千円	1年超	213,641	合計	363,627	支払リース料	197,514千円	減価償却費相当額	189,617	支払利息相当額	8,027
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	336,328	75,676	260,652																																																																						
車両運搬具	14,458	7,971	6,486																																																																						
工具、器具及び備品	463,510	276,456	187,054																																																																						
ソフトウェア	188,732	79,751	108,981																																																																						
合計	1,003,030	439,856	563,174																																																																						
1年内	182,764千円																																																																								
1年超	382,926																																																																								
合計	565,691																																																																								
支払リース料	197,095千円																																																																								
減価償却費相当額	190,104																																																																								
支払利息相当額	12,128																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	239,181	102,892	136,289																																																																						
車両運搬具	11,258	7,325	3,932																																																																						
工具、器具及び備品	378,372	231,749	146,622																																																																						
ソフトウェア	164,445	95,578	68,867																																																																						
合計	793,257	437,545	355,711																																																																						
1年内	149,985千円																																																																								
1年超	213,641																																																																								
合計	363,627																																																																								
支払リース料	197,514千円																																																																								
減価償却費相当額	189,617																																																																								
支払利息相当額	8,027																																																																								

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額は利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">52,808</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,528</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	21,720千円	1年超	52,808	合計	74,528	<p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料(解約不能のもの)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">68,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">218,787</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,246</td> </tr> </table>	未経過リース料(解約不能のもの)		1年内	68,458千円	1年超	218,787	合計	287,246
未経過リース料																	
1年内	21,720千円																
1年超	52,808																
合計	74,528																
未経過リース料(解約不能のもの)																	
1年内	68,458千円																
1年超	218,787																
合計	287,246																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">326,086千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,600</td></tr> <tr><td>製品仕掛品評価減額</td><td style="text-align: right;">280,887</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">41,710</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">24,568</td></tr> <tr><td>一括償却資産の償却超過額</td><td style="text-align: right;">26,956</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">113,069</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,284,099</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,968</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,170,123</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">52,838</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">184,682</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">154,157</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,705,749</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3,452,260</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,253,489</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">634,163千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">265,858</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,021</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,353,467</td></tr> </table>	賞与引当金	326,086千円	未払事業税	33,600	製品仕掛品評価減額	280,887	貸倒引当金損金算入限度超過額	41,710	減価償却の償却超過額	24,568	一括償却資産の償却超過額	26,956	長期未払金	113,069	退職給付引当金	1,284,099	投資有価証券評価損	12,968	関係会社株式評価損	3,170,123	ゴルフ会員権評価損	52,838	減損損失	184,682	その他	154,157	繰延税金資産小計	5,705,749	評価性引当金	3,452,260	繰延税金資産合計	2,253,489	固定資産圧縮積立金	634,163千円	その他有価証券評価差額金	265,858	繰延税金負債合計	900,021		1,353,467	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">234,889千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減額</td><td style="text-align: right;">482,270</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">373,844</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">25,914</td></tr> <tr><td>一括償却資産の償却超過額</td><td style="text-align: right;">26,764</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">113,069</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,230,630</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">636,145</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4,167,232</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">36,678</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">176,999</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66,233</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,570,672</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">5,413,639</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,157,032</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">624,529千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77,766</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702,296</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,454,736</td></tr> </table>	賞与引当金	234,889千円	たな卸資産評価減額	482,270	貸倒引当金損金算入限度超過額	373,844	減価償却の償却超過額	25,914	一括償却資産の償却超過額	26,764	長期未払金	113,069	退職給付引当金	1,230,630	債務保証損失引当金	636,145	関係会社株式評価損	4,167,232	ゴルフ会員権評価損	36,678	減損損失	176,999	その他	66,233	繰延税金資産小計	7,570,672	評価性引当金	5,413,639	繰延税金資産合計	2,157,032	固定資産圧縮積立金	624,529千円	その他有価証券評価差額金	77,766	繰延税金負債合計	702,296		1,454,736
賞与引当金	326,086千円																																																																														
未払事業税	33,600																																																																														
製品仕掛品評価減額	280,887																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	41,710																																																																														
減価償却の償却超過額	24,568																																																																														
一括償却資産の償却超過額	26,956																																																																														
長期未払金	113,069																																																																														
退職給付引当金	1,284,099																																																																														
投資有価証券評価損	12,968																																																																														
関係会社株式評価損	3,170,123																																																																														
ゴルフ会員権評価損	52,838																																																																														
減損損失	184,682																																																																														
その他	154,157																																																																														
繰延税金資産小計	5,705,749																																																																														
評価性引当金	3,452,260																																																																														
繰延税金資産合計	2,253,489																																																																														
固定資産圧縮積立金	634,163千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	265,858																																																																														
繰延税金負債合計	900,021																																																																														
	1,353,467																																																																														
賞与引当金	234,889千円																																																																														
たな卸資産評価減額	482,270																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	373,844																																																																														
減価償却の償却超過額	25,914																																																																														
一括償却資産の償却超過額	26,764																																																																														
長期未払金	113,069																																																																														
退職給付引当金	1,230,630																																																																														
債務保証損失引当金	636,145																																																																														
関係会社株式評価損	4,167,232																																																																														
ゴルフ会員権評価損	36,678																																																																														
減損損失	176,999																																																																														
その他	66,233																																																																														
繰延税金資産小計	7,570,672																																																																														
評価性引当金	5,413,639																																																																														
繰延税金資産合計	2,157,032																																																																														
固定資産圧縮積立金	624,529千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	77,766																																																																														
繰延税金負債合計	702,296																																																																														
	1,454,736																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">167.0</td></tr> <tr><td>試験研究費等減税額</td><td style="text-align: right;">12.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	住民税均等割等	3.3	評価性引当額の増減額	167.0	試験研究費等減税額	12.6	その他	6.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	210.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">51.6</td></tr> <tr><td>試験研究費等減税額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.6	評価性引当額の増減額	51.6	試験研究費等減税額	1.3	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.1																																										
法定実効税率	40.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3																																																																														
住民税均等割等	3.3																																																																														
評価性引当額の増減額	167.0																																																																														
試験研究費等減税額	12.6																																																																														
その他	6.3																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	210.2																																																																														
法定実効税率	40.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																														
住民税均等割等	0.6																																																																														
評価性引当額の増減額	51.6																																																																														
試験研究費等減税額	1.3																																																																														
その他	0.8																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.1																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	652.45円	575.89円
1株当たり当期純損失	17.64円	95.88円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	29,268,648	22,949,897
貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	29,268,648	22,949,897
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	44,859	39,850

2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	782,619	4,182,114
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	782,619	4,182,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,355	43,616

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日野自動車工業(株)	449,000.00	96,535
(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	200.00	70,283
(株)小松製作所	42,909.00	45,912
(株)クボタ	83,000.00	44,405
三菱重工業(株)	129,000.00	38,442
いすゞ自動車(株)	293,165.58	34,886
マツダ(株)	153,000.00	25,092
日新製鋼(株)	150,000.00	24,750
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,890.00	23,271
ダイハツディーゼル(株)	22,000.00	12,474
その他34銘柄	970,334.00	73,027
計	2,341,498.58	489,080

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,713,224	228,332	220,821 (2,547)	8,720,736	5,378,341	265,096	3,342,394
構築物	1,348,342	40,633	63,363	1,325,612	935,102	39,017	390,510
機械及び装置	36,713,297	3,258,701	14,648,248 (9,670)	25,323,749	19,040,757	2,283,255	6,282,992
車両運搬具	158,198	6,670	15,384 (54)	149,483	135,765	5,897	13,717
工具、器具及び備品	2,929,613	163,035	476,488 (1,929)	2,616,160	2,377,843	175,015	238,316
土地	1,106,994	-	-	1,106,994	-	-	1,106,994
リース資産	-	3,720,275	-	3,720,275	2,638,940	6,766	1,081,334
建設仮勘定	1,677,533	4,848,933	5,216,497 (6,398)	1,309,968	-	-	1,309,968
有形固定資産計	52,647,203	12,266,582	20,640,804 (20,600)	44,272,981	30,506,751	2,775,048	13,766,229
無形固定資産							
のれん	13,094	-	10,564 (10,564)	2,529	2,529	1,329	-
ソフトウェア	1,254,021	671,879	113,060	1,812,840	749,268	222,239	1,063,572
リース資産	-	252,292	-	252,292	23,413	23,413	228,878
施設利用権	51,005	-	1,341 (1,341)	49,664	20,323	2,671	29,341
その他	-	11,506	-	11,506	-	-	11,506
無形固定資産計	1,318,122	935,677	124,966 (11,906)	2,128,833	795,535	249,654	1,333,298
長期前払費用	208,742	7,872	53,517 (3,063)	163,097	4,359	2,642	158,737 (35,911)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額及び減少額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	増加	軸受メタル加工専用設備	1,764,153
		パイメタル製造専用設備	361,479
		パイメタル製造専用設備	3,605,864
		生産管理システム	612,659
減少	軸受メタル加工専用設備	5,479,799	
	パイメタル製造専用設備	3,605,864	
	パイメタル製造専用設備	128,727	

2 長期前払費用の差引当期末残高()書きは、前払費用計上額で内書きしております。

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	182,213	826,114	158,690	23,522	826,114
賞与引当金	815,215	587,223	815,215	-	587,223
工場閉鎖損失引当金	154,825	-	154,825	-	-
債務保証損失引当金	-	1,590,364	-	-	1,590,364

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、14,096千円は洗替による戻入額であり、9,426千円は回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,850
預金	
当座預金	3,679,948
普通預金	2,072,556
定期預金	10,853
別段預金	2,769
計	5,766,128
合計	5,779,978

受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
ダイハツディーゼル(株)	253,644
エヌデーシー(株)	248,275
日立造船D & E(株)	67,132
住友建機製造(株)	63,480
大久保歯車工業(株)	48,286
その他 注	617,189
合計	1,298,009

(注) (株)前川製作所 他

(期日別内訳)

平成21年4月満期 (千円)	5月満期 (千円)	6月満期 (千円)	7月満期 (千円)	8月満期 (千円)	9月以降満期 (千円)	合計 (千円)
346,379	295,964	287,290	238,599	123,000	6,775	1,298,009

売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
三菱重工業(株)	1,732,258
大同メタル販売(株)	1,360,973
大同メタルU.S.A.I.N.C.	1,149,233
三井造船(株)	1,062,775
カヤバ工業(株)	542,329
その他 注	7,822,407
合計	13,669,978

(注) 大同メタルヨーロッパLTD. 他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 365}$
18,491,311	54,420,185	59,241,517	13,669,978	81.3	107.9

たな卸資産

科目	事業部門等の名称	金額(千円)	
商品及び製品	自動車用軸受メタル	1,783,620	
	自動車用以外軸受メタル	199,822	
	軸受メタル以外	2	1,983,446
仕掛品	自動車用軸受メタル	1,828,020	
	自動車用以外軸受メタル	1,170,507	
	軸受メタル以外	75,569	3,074,097
原材料及び貯蔵品	自動車用軸受メタル	1,276,459	
	自動車用以外軸受メタル	108,242	
	軸受メタル以外	53,591	
	全社(共通)	6,201	1,444,496
合計			6,502,040

関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社株式	大同メタルコトールAD.	2,009,639
	エヌデーシー(株)	1,936,185
	大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.	1,107,071
	同晟金属(株)	592,637
	PT.大同メタルインドネシア	426,012
	大同メタルヨーロッパLTD.	392,844
	ダイナメタルCO.,LTD.	374,538
	中原大同股? 有限公司	290,601
	大同プレーンベアリング(株)	192,537
	その他(4社)	299,547
	計	7,621,615
関連会社株式	B B L大同プライベートLTD.	111,900
	計	111,900
	合計	7,733,515

(注) (株)アジアケルメット製作所 他

関係会社出資金

	銘柄	金額(千円)
子会社出資金	大同メタルチェコス.r.o.	2,336,268
	大同メタルロシアLLC	1,981,073
	大同精密金属(蘇州)有限公司	1,184,000
	大同メタルドイツGmbH	67,735
	合計	5,569,076

支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
(株)ASABA	1,561
共栄鋼材(株)	427
(株)芳田商会	402
(株)下由ネジ製作所	334
合計	2,725

(期日別内訳)

平成21年4月満期	5月以降満期	合計
427	2,298	2,725

買掛金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	2,854,527
エヌデーシー(株)	1,347,645
福田金属箔粉工業(株)	994,690
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	592,626
大同プレーンベアリング(株)	191,571
その他 注	1,598,453
合計	7,579,514

(注) (株)カノークス他

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,393,712
(株)三井住友銀行	1,300,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,150,000
(株)愛知銀行	950,000
その他(4行) 注	2,350,000
合計	7,143,712

(注) (株)大垣共立銀行 他

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,500,000
(株)みずほコーポレート銀行	3,200,000
中央三井信託銀行(株)	1,400,000
(株)中京銀行	2,000,000
その他(9行) 注	2,551,600
合計	12,651,600

(注) (株)三井住友銀行 他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法としております。 なお、電子公告は当会社のホームページ(http://www.daidometal.com)に掲載しております。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第100期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(2)	有価証券報告書の 訂正報告書	(第100期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年10月31日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第101期 第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書 及び確認書	(第101期 第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書 及び確認書	(第101期 第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月16日 関東財務局長に提出
(6)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第19号(財政状態及び経営成績に著 しい影響を与える事象)の規定に基づく臨 時報告書		平成21年2月27日 関東財務局長に提出
(7)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日	平成20年12月2日 関東財務局長に提出
(8)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日	平成21年1月6日 関東財務局長に提出
(9)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日	平成21年2月3日 関東財務局長に提出
(10)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日	平成21年3月3日 関東財務局長に提出
(11)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日	平成21年4月2日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

大同メタル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

大同メタル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(1)(ロ) たな卸資産(会計方針の変更)に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大同メタル工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大同メタル工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

大同メタル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同メタル工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

大同メタル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同メタル工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法（会計方針の変更）に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。